

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート
2017

(2017年3月31日終了年度)

OKIグループが共有する価値観

2016年9月に「OKIグループ行動指針」を制定し、OKIグループのすべての役員、社員が共有する“価値観”をあらためて示しました。事業環境が大きく変化するなか、“企業行動憲章／行動規範”に示した約束をすべての企業活動の基礎として、“行動指針”に基づいた行動の実践を徹底し、“目指す姿”を具現化することで“企業理念”を実現してまいります。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

目指す姿

“モノづくり・コトづくり”を通して、
より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ

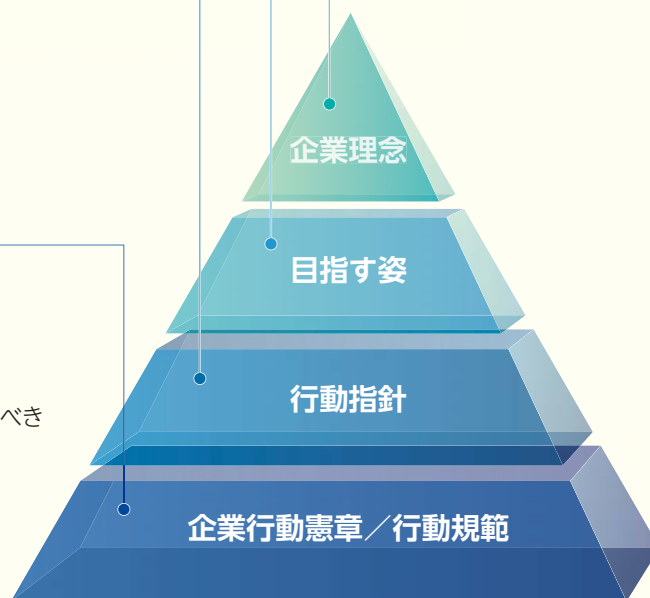
行動指針

誠実であれ
変革に挑戦する
迅速に行動する
勝ちにこだわる
チームOKI

OKIグループ企業行動憲章／OKIグループ行動規範

OKIグループ企業行動憲章
OKIグループが企業理念に基づき果たすべき社会的責任

OKIグループ行動規範
OKIグループ企業行動憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範



プロフィール

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身としています。アメリカでグラハム・ベルが電話機を発明してわずか5年後に、「進取の精神」をもって、日本で初めて電話機の製造に挑戦し、成功しました。

OKIは、この創業以来の「進取の精神」を脈々と受け継ぎ、その後も情報社会の発展に貢献する商品の開発、提供を続けてきました。国産初のコアメモリを採用したコンピューターの発売、世界初の紙幣還流型ATMやLEDプリンターの開発、そして国産初のVoIPシステムの市場投入など、常に世の中に先駆けた意欲的な商品を社会に送り出しています。

今後もOKIは、社会インフラを支える企業として、市場のニーズをいち早くつかみ、お客様に満足いただける商品を開発し、情報社会の発展に寄与していきます。ブランドスローガン「Open up your dreams」のもと、ステークホルダーのみなさまの夢の扉を開き、想いを実現する企業、そして世界中のお客様から常に信頼されるパートナーとして、持続的な成長を目指していきます。

Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます

目次

About OKI

- 1 OKIグループが共有する価値観
- 2 プロフィール
- 3 財務・非財務ハイライト

ステークホルダーのみなさまへ

- 5 ステークホルダーのみなさまへ

戦略

- 11 事業概況一覧
- 13 事業概況
 - 13 情報通信事業
 - 14 メカトロシステム事業
 - 15 プリンター事業
 - 16 EMS事業
- 17 研究開発への取り組み

企業価値を支えるESG

- 19 企業価値を支えるOKIグループのESG
- 21 環境への対応
- 23 お客様への責任
- 24 社員への責任
- 25 株主・投資家のみなさまへの責任
- 26 お取引先への責任
- 26 社会への責任
- 27 コーポレート・ガバナンス
- 29 社外取締役インタビュー
- 31 リスク管理／コンプライアンス
- 32 情報セキュリティ
- 33 役員紹介

データセクション

- 35 連結貸借対照表
- 37 連結損益計算書
- 38 連結包括利益計算書
- 39 連結株主資本等変動計算書
- 40 連結キャッシュ・フロー計算書
- 41 投資家情報
- 42 会社概要

編集方針

- 「[Annual Report 2017]」は、投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまへの有用な情報発信を目的に発行しています。
- OKIグループの2016年度における事業活動、業績などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンスの取り組みについても、併せてご報告しています。
- 環境・社会の各領域における方針や体制など詳細情報は、Webサイトでご覧いただけます。

財務・非財務ハイライト

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年から2017年までの3月31日に終了した各年度

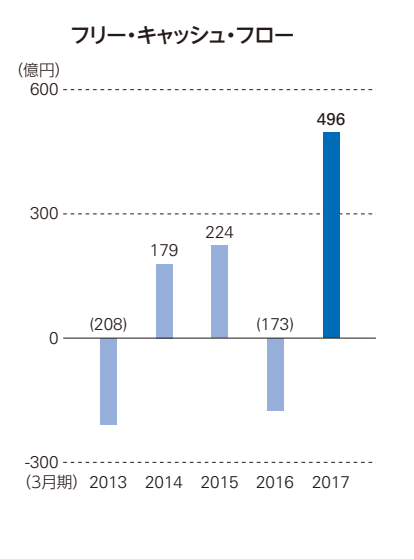
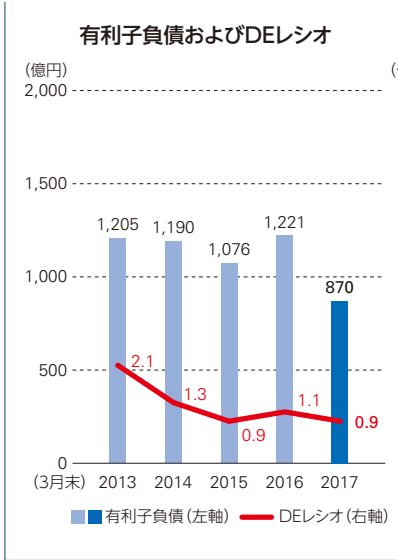
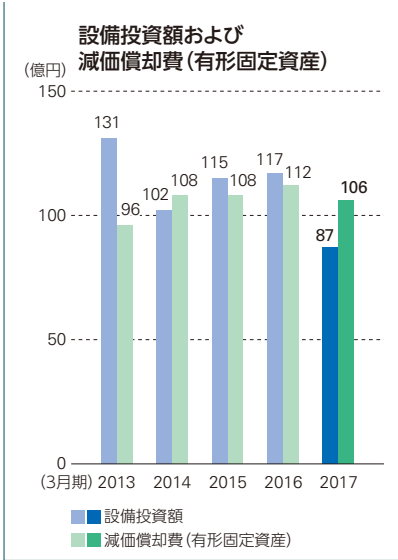
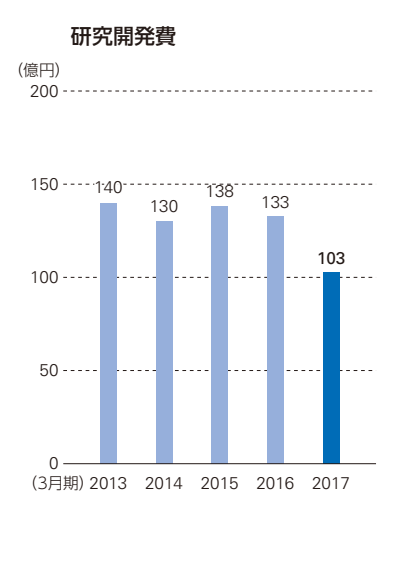
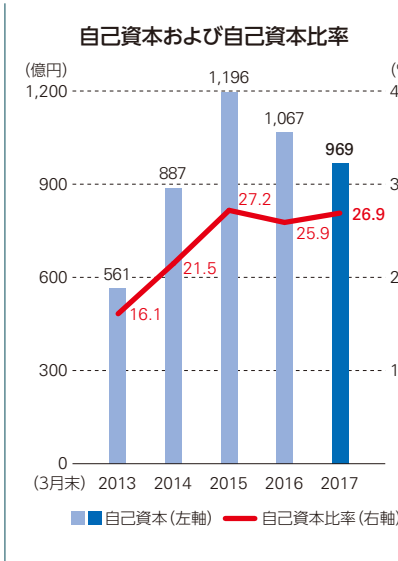
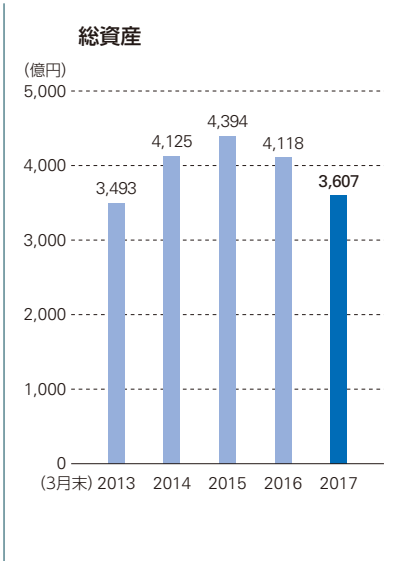
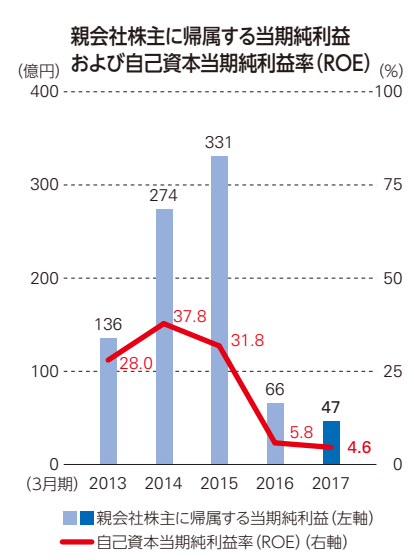
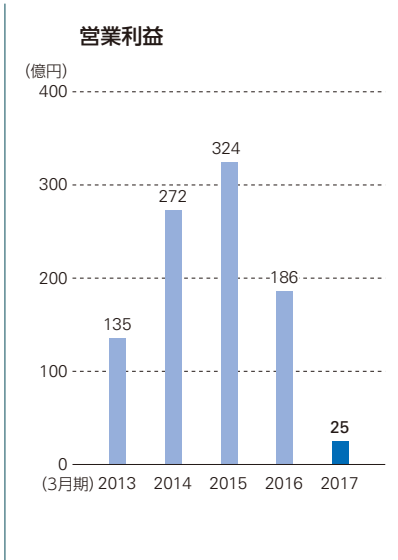
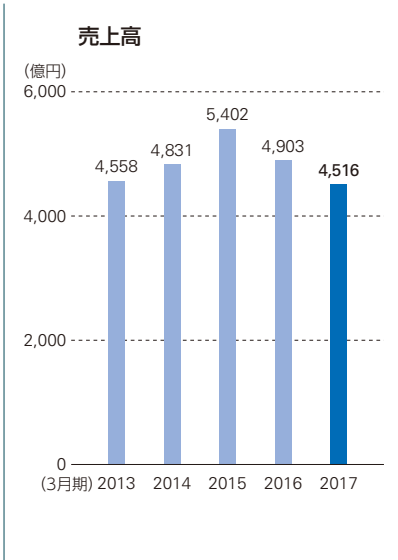
	百万円					千USDドル (注1)	
	(3月期)	2013	2014	2015	2016	2017	
年度							
売上高		¥ 455,824	¥ 483,112	¥ 540,153	¥ 490,314	¥ 451,627	\$ 4,032,383
営業利益		13,475	27,196	32,415	18,594	2,545	22,723
親会社株主に帰属する当期純利益		13,599	27,359	33,091	6,609	4,691	41,883
営業活動によるキャッシュ・フロー		(11,619)	31,868	40,999	(3,573)	41,967	374,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		(9,214)	(13,977)	(18,583)	(13,762)	7,588	67,750
フリー・キャッシュ・フロー		(20,833)	17,890	22,415	(17,335)	49,555	442,455
期末							
総資産		¥ 349,322	¥ 412,514	¥ 439,358	¥ 411,776	¥ 360,724	\$ 3,220,750
自己資本		56,072	88,735	119,626	106,733	96,878	864,982
有利子負債		120,524	119,004	107,570	122,084	87,012	776,892
比率							
総資産当期純利益率 (ROA) (%)		3.8	7.2	7.8	1.6	1.2	
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)		28.0	37.8	31.8	5.8	4.6	
自己資本比率 (%)		16.1	21.5	27.2	25.9	26.9	
						円	USDドル (注1)
1株当たり指標 (注2)							
当期純利益		¥ 17.24	¥ 36.21	¥ 40.03	¥ 76.10	¥ 54.03	\$ 0.48
純資産 (新株予約権、非支配株主 持分を除いた、自己資本)		34.40	79.32	137.74	1,229.09	1,115.68	9.96
配当金		—	3.00	5.00	50.00	50.00	0.44
非財務データ							
従業員数 (人)		17,459	21,090	20,653	20,190	19,464	
障がい者雇用率 (%)		1.99	2.17	2.12	2.13	2.15	
女性幹部社員比率 (単独) (%)		1.98	2.14	2.42	2.60	3.17	
事業活動による温室効果ガス (t-CO ₂)		94,017	103,706	100,646	96,908	93,852	

注1: USD表示は、便宜上、2017年3月31日現在のおよその為替相場1USD=112円で換算しています。

注2: 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、上記1株当たり当期純利益、1株当たり純資産および1株当たり配当金は、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。





安定した収益確保が
できる会社を実現し、
持続的な成長と進化を
遂げていくための
基盤作りを行います。

沖電気工業株式会社
代表取締役社長

鎌上信也

最新のデジタル技術による新しい変革が、社会のさまざまな場面で起きています。ICTの進展からもたらされるデジタル変革は、お客様の事業環境に大きな影響を与えていきます。このような将来環境の中でOKIは、社会インフラを支える企業として、安全で快適な社会の実現に貢献する商品やサービスを提供し、常にお客様に安心をお届けします。そして、持続的な成長と進化を実現させるための企業活動を通して、ステークホルダーのみなさまの信頼にお応えしていきます。

2016年度の業績

「中期経営計画2016」の最終年度となる2016年度は、情報通信事業を中心とした国内事業については概ね計画どおりでしたが、メカトロシステム事業やプリンター事業の海外事業における物量減などにより、売上高は前期比387億円減少の4,516億円となりました。営業利益は、中国向けATM事業の債権に対して貸倒引当金繰入額を計上したことにより、同161億円減少の25億円となりました。経常損失は、営業外費用に為替差損48億円を計上したことなどから、同138億円悪化の24億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として関係会社株式売却益126億円、退職給付信託返還益78億円を計上した一方、特別損

失として固定資産売却損24億円、独占禁止法関連損失25億円を計上したことなどから、同19億円減少の47億円となりました。

財政状態については、総資産は前期末から511億円減少の3,607億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を47億円計上した一方で、その他の包括利益累計額が82億円減少したことおよび普通配当を43億円実施したことなどにより、前期末に対して98億円減少の969億円となりました。自己資本比率は前期末比1.0%増加の26.9%、DEレシオは0.9倍で前期末比0.2倍の減少となりました。

2017年度の計画

「中期経営計画2019」の初年度である2017年度の計画は、売上高は前期比34億円増収の4,550億円、営業利益は同105億円増益の130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同33億円増益の80億円としました。「中期経営計画2016」に引き続き「安定して収益確保のできる会社」を目指し、持続的な成長と進化を遂げていくための基盤作りを行います。

事業別の状況につきましては次のとおりです。情報通信事業は既存事業で安定収益を確保しながら、新規事業については、中長期的な成長事業となるように投資を行っていきます。メカトロシステム事業は、中国向けATM市場は引き続き踊り場にあるものの、ブラジル子会社の業況の改善やその他の新

興国市場でのATM拡販を見込んでおります。プリンター事業は、構造改革を実施し安定収益の確保を最優先に取り組んでいきます。EMS事業は、これまで同様に新規領域を開拓し事業伸長を図っていきます。

2017年度計画

売上高	4,550億円
営業利益	130億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	80億円

中期経営計画2016の振り返り

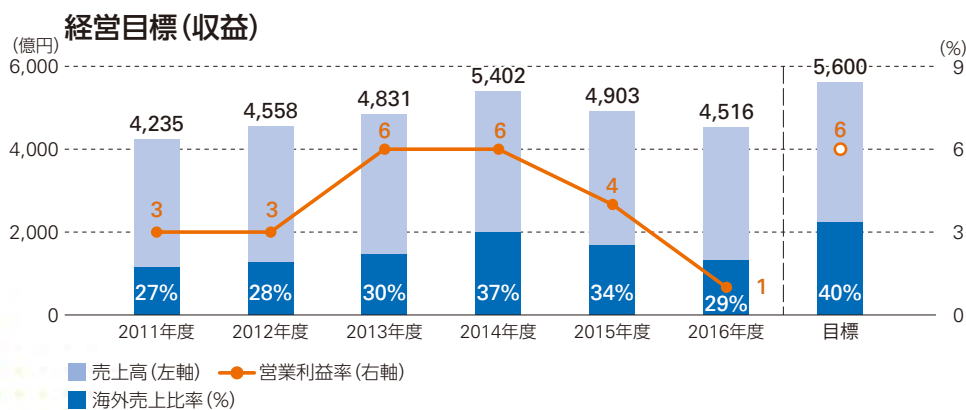
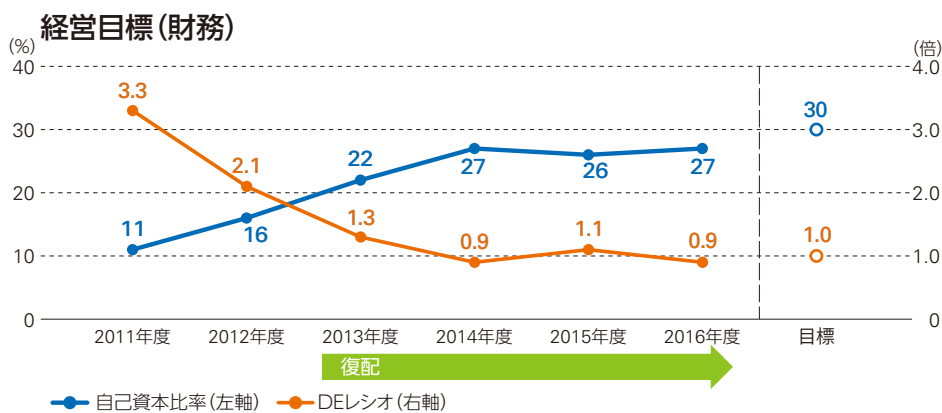
「中期経営計画2016」では、自己資本比率30%以上、DEレシオ1倍以下、営業利益率6%を経営目標とし、「安定収益の確保」と「持続的成長の実現」を目指して事業活動を行ってきました。

3年間の活動の成果としては、最終年度となる2016年度に自己資本比率を5ポイント改善、DEレシオは目標の1倍以下を実現し、財務体質を着実に改善しました。また、情報通信事業の収益力向上、EMS事業の持続的成長、そして次世代社会インフラ領域とメカトロシステムの新興国市場での成長事業育成の種まきについても、概ね実現できました。

その一方で、反省点としては、営業利益率について本計画の初年度には一旦達成したものの、2015年度以降の急激な事業環境の変化に迅速に対応することができず、メカトロシステム、プリンターの海外事業の業績が悪化し、収益力を継続することができませんでした。これは「稼ぐ力」を定着させることができなかったということであり、振り返ってみると、その原因は大きく3つあると考えています。

- ① 海外市場で起こった急激な環境変化に対して、タイムリーな経営判断ができていなかったこと
- ② 経営判断のベースにある海外事業の戦略検討・マネジメントが楽観的で客観性に欠けていたこと
- ③ OKI全体が中国という特定市場に依存した収益構造になってしまっていたこと

これらを踏まえて次期中期経営計画で取り組むべき経営課題は、2016年度から対応しているグループガバナンス体制の見直しを加速させながら、メカトロシステム事業およびプリンター事業を早期に立て直すことです。そして次世代社会インフラ領域とメカトロシステムの新興国市場での成長事業の育成に取り組むことです。



中期経営計画2019

▶基本方針

OKIは2017年5月に2019年度を最終年度とする3カ年計画「中期経営計画2019」を策定しました。「安定して収益確保のできる会社」の実現のために「稼ぐ力の強化」に最注力し、持続的な成長と進化を遂げていくための基盤作りを行います。そのためにOKIは強みである特長ある技術・商品開発力とお客様との長年の信頼関係で培った業務ノウハウを強化します。この強みと新しいビジネスを生み出す共創活動や事業プロセスなどについて外部の力を積極的に活用していく「パートナー戦略」を掛け合わせることによって、「稼ぐ力の強化」を実現していきます。

事業戦略については、情報通信事業で収益のベースラインを確保し、メカトロシステム事業では競争力のある戦略商品により、収益力を早期に立て直します。プリンター事業では、



戦略の転換により安定利益を実現します。順調な成長を続けているEMS事業では、さらなる成長を追求します。これらに加えて、次世代社会インフラなどの新規成長事業を創出し、育成することを目指します。

▶経営目標

「中期経営計画2019」の経営目標は、営業利益率6%、自己資本比率30%以上です。業績目標としては、最終年度となる2019年度売上高5,000億円、営業利益300億円、自己資本1,200億円を掲げました。稼ぐ力の強化による収益性の向上にこだわりながら、財務体質の改善と安定的な株主還元を目指していきます。

経営目標	
営業利益率	6%
自己資本比率	30%以上

業績目標			
	2016年度実績		2019年度目標
売上高	4,516億円	稼ぐ力の強化	5,000億円
営業利益	25億円		300億円
自己資本	969億円		1,200億円
株主還元	50円配当/株		安定配当
		為替前提	¥110/\$ ¥115/€

▶セグメント別の事業戦略

各事業については、位置づけと注力分野を明確にし、事業活動を行っていきます。情報通信事業はOKIグループの主力事業として、社会インフラ市場を中心に安定収益を確保しながら、IoTをチェンジドライバーに新規事業の創出を目指します。メカトロシステム事業は、新興国へのコスト競争力に優れた戦略商品の投入と、国内流通市場向けに商品ラインアップ

を充実させることで、売上(収益)拡大を目指します。プリンター事業は、OKIが得意とする高機能、高品質な商品開発力を活かせるインダストリー・プリンティング市場に注力するニッチ戦略への転換を行います。EMS事業は、国内ハイエンド市場に注力し、航空・宇宙や電装(試作)などの新規領域の開拓とM&Aを積極活用し、1,000億円事業を目指します。

▶成長を支える共通施策

研究開発・新事業創出

OKIは得意とする技術にさらに磨きをかけるため、2つの注力する研究開発テーマを設定します。1つは保有技術をベースに光・音・画像などを活用し、センシングの高度化により現場の深層情報を分析する「スマートセンシング」です。もう1つは、メカトロ端末をヒトと社会の接点に位置づけ、「人にやさしい最適なパーソナルサービス」を実現する「人にやさしいメカトロ」になります。この2つの注力テーマを含め、3年間で約450億円の積極的な研究開発投資を行います。そして特長ある技術をベースに特定分野に強みを持つ企業と共創しながら、オープンイノベーションを積極的に活用し、注力市場での新事業創出を目指します。

人財マネジメント・ガバナンス強化

持続的な成長と進化を実現させるために重要な「人財」については、既に活動をスタートし成果も出始めている女性活躍推進の取り組みに加えて、働き方改革についても新たに発足させたプロジェクトチームが強力に進めていきます。また、社員がより積極的に行動して変革に挑戦できるように、よりやる気を引き出せる人事評価制度に改善します。コーポレート・ガバナンスについては、マネジメント環境をよりシンプルに整理し、実効力のある体制を構築して攻めと守りのガバナンスを実現します。

財務・投資方針

運転資本の改善と資産の効率化によって創出した資金と手元資金を元に、3年間で450~550億円を成長事業・新規事業に対して選択的な重点投資を実行します。



「攻めと守りのガバナンス」実現に向けて

OKIは2017年2月、「消防救急無線のデジタル化」に関する独占禁止法違反について、公正取引委員会より排除措置命令と課徴金納付命令を受けました。本件に関し、ステークホルダーのみなさまに多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

OKIはこの反省にたってグループとしてのコンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化を図るとともに、経営の公

正性・透明性の向上、意思決定プロセスのさらなる迅速化によって中長期的な企業価値の向上を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。その一環として、取締役会においては独立社外取締役の複数化、人事・報酬諮問委員会の設置など、監督機能強化につながる諸施策を推進しており、引き続き持続的成長に向けた中期的な経営戦略などの議論を重ねていきます。

社会的責任を果たすために

OKIは、企業理念に根差した社会的責任を果たすため、OKIグループが共有する価値観の基礎として「OKIグループ企業行動憲章」および「OKIグループ行動規範」を定め、その徹底を図っております。また、環境負荷低減への積極的な取り組みを推進するため、「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で2020年の目標を設定した「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定して

おります。

引き続き「国連グローバル・コンパクト」参加企業として、人権・労働・環境・腐敗防止の10原則に関わる活動の強化を図るとともに、企業活動のさまざまな側面において社会課題を的確に認識し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでいきます。

株主への還元

OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでおります。2016年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金30円の配当を実施しました。なお、2016年10月1日付の株式併合(10株を1株)を考慮しますと、実質の1株当たり年間配当金は50円になります。2017年度の配当金は、事業計画

と株主還元方針に基づき、1株当たり中間配当金20円、期末配当金30円の年間配当金50円を計画しております。「中期経営計画2019」では、財務体質の改善のため自己資本比率30%以上を目標とし、自己資本を強化します。配当につきましては今後も安定的かつ継続的な実施を目指します。

おわりに

OKIは今年、創業から136年を迎えます。「中期経営計画2019」を実行していくなかで、「稼ぐ力の強化」「安定して収益確保のできる会社」を実現することが、OKIを支えてくださるみなさまの期待に応えることだと考えております。これからも持続的成長と進化を遂げながら、140年、150年と「繋ぎ

続けて創る未来」を実践していきます。ステークホルダーのみなさまには、今後もより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年8月

事業概況一覧

事業セグメント

主要製品・サービス

情報通信

特長のある技術をもとに社会インフラを支えるソリューション、プロダクトおよびサービスを提供する事業

- 交通インフラ関連システム (航空管制システム、ITS関連システム)
 - 防災関連システム (消防関連システム、市町村防災行政無線システム)
 - 防衛関連システム
 - 通信キャリア向け通信機器
 - 金融営業店システム、事務集中システム
 - 予約発券システム
 - UC*システム (IP-PBX/ビジネスホン、コンタクトセンターなど)
 - 920MHz帯マルチホップ無線システム
 - 保守・工事サービス
- ※UC: Unified Communication



メカトロシステム

メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品やサービスを提供する事業

- ATM
- 現金処理機
- 営業店端末
- 予約発券端末
- チェックイン端末
- ATM監視・運用サービス



プリンター

LED技術を強みにオフィスからインダストリー分野までお客様のニーズに合ったプリンターを提供する事業

- カラーLEDおよびモノクロLEDプリンター
- カラーLEDおよびモノクロLED複合機 (MFP)
- ドットインパクトプリンター
- 大判インクジェットプリンター
- 大判マルチファンクションプリンター
- LEDプリントヘッド



EMS

社会インフラ装置の豊富な実績をベースにした設計生産受託事業

- 通信機器の設計生産受託サービス
- 産業機器の設計生産受託サービス
- 計測機器の設計生産受託サービス
- 医療機器の設計生産受託サービス
- 放送、電力、交通などの設計生産受託サービス



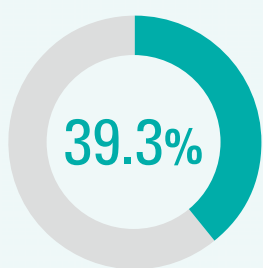
その他

子会社による自主事業

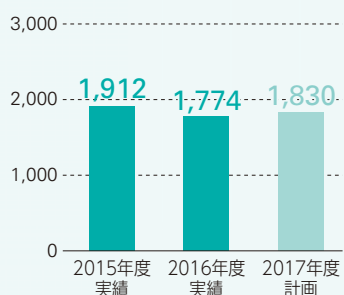
- 電子部品
- 電源
- 精密小型モーター
- 信頼性評価・環境保全などに関するサービス



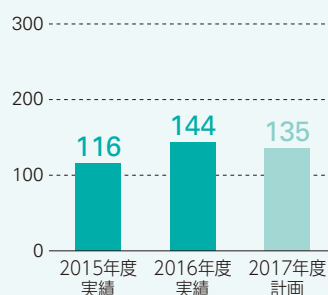
売上高構成比



売上高(億円)

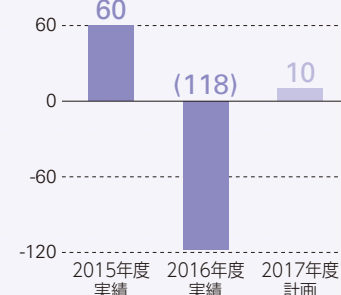
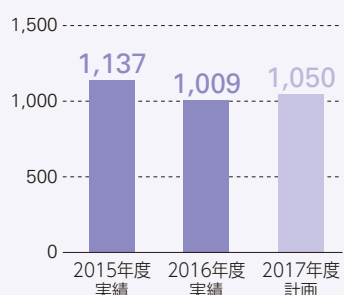
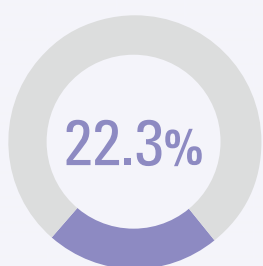


営業利益(億円)

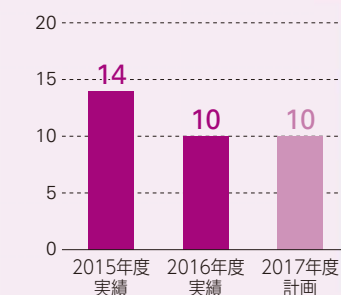
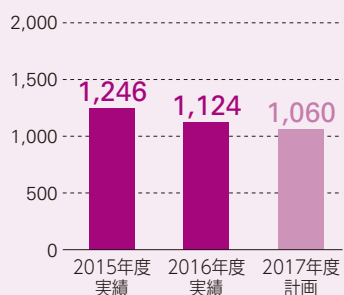
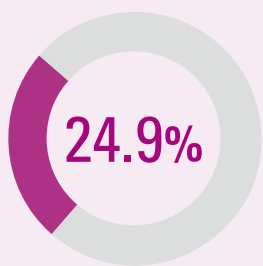


主要連結子会社

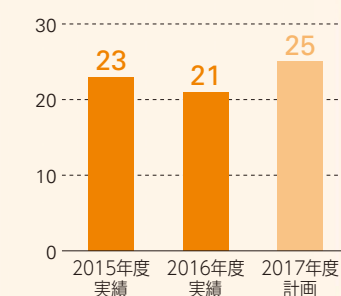
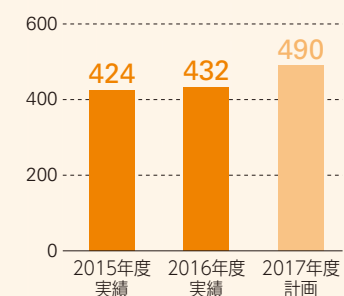
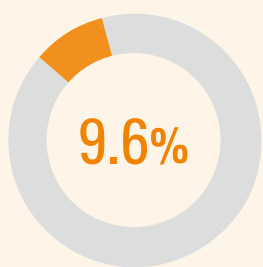
- OKIカスタマアドテック
- OKIソフトウェア
- OKIウィンテック
- 静岡OKI



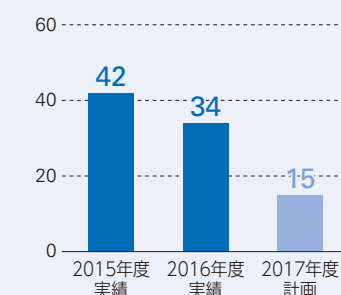
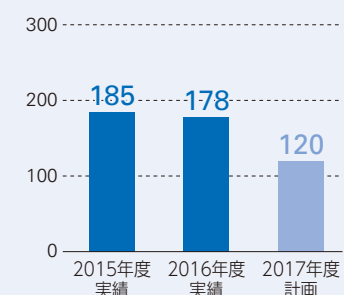
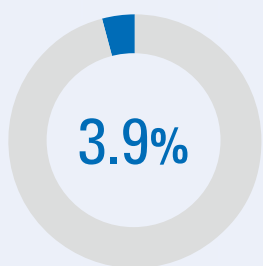
- 日本ビジネスオペレーションズ
- OKI Electric Industry (Shenzhen)
- OKI Banking Systems (Shenzhen)
- OKI Brasil



- OKIデータ
- OKIデータ・インフォテック
- OKI Data Americas
- OKI Europe
- OKI Data Manufacturing (Thailand)



- 長野OKI
- OKIプリントドサーキット
- OKIコミュニケーションシステムズ
- OKIサーキットテクノロジー
- OKIアイディエス



- OKIマイクロ技研
- OKIテクノパワーシステムズ
- OKIエンジニアリング

情報通信事業

ベース事業での安定収益の維持拡大とデジタル変革をチェンジドライバーとした新事業創出により、持続的成長を目指します。



常務執行役員
情報通信事業本部長
坪井 正志

▶2016年度の実績

売上高は、前期比7.2%減少の1,774億円となりました。企業向けソリューションでは、国内金融機関向けシステムの案件が前年度の需要前倒し影響により減収となりました。法人向けソリューションは新規案件の獲得が進み、順調に推移しました。通信システムでは、前年度にキャリア向け既存ネットワークシステムの売上が終了したことにより減収となりました。社会システムでは、官公庁向け大型案件の減少や消防無線のデジタル化需要の一巡などにより減収となりました。

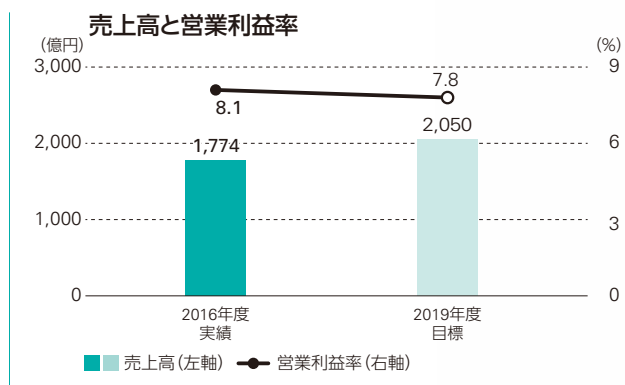
営業利益は、144億円(営業利益率8.1%)となりました。物量減の影響があったものの構造改革効果により収益性が改善しました。また、920MHz帯マルチホップ無線ユニットなど今後の成長が見込まれる商品の増加や機種構成の改善が寄与しました。

▶中期経営計画2019

情報通信事業は、2016年度に実施した3つの事業本部の統合により、IoTをベースとする成長戦略をいち早く実行する事業体制となりました。この統合効果を活かして、既存市場での大型更新需要の受注獲得などでベースラインを確実に

上げるとともに、IoTを基盤とするデジタル変革をチェンジドライバーとした新事業を創出します。そしてセンシング、ネットワーク、データ処理の3つの技術を融合し、交通、建設・インフラ、防災、医療、金融・流通、製造を注力分野としてさまざまな社会課題を解決していきます。

情報通信事業は、OKIグループの主力事業として136年の顧客基盤におけるインストールベースと技術アセット、モノづくりの強みを活かし、「中期経営計画2019」に掲げた2019年度売上高2,050億円、営業利益160億円を目指します。

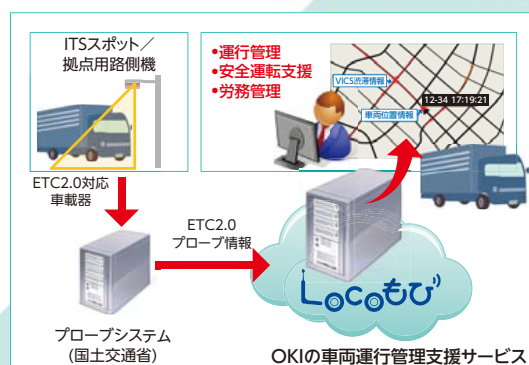


TOPICS

「ETC2.0車両運行管理支援サービス」の社会実験を開始

丸紅株式会社とともに、国土交通省国土技術政策総合研究所が公募する社会実験に共同で参加し、2017年3月よりETC2.0を活用した物流事業者向け車両運行管理支援サービスの実験を開始しました。本実験では、ETC2.0プローブ情報を利用して、動態管理を含めた車両運行管理支援サービスを提供し、運行効率の改善・向上を図るとともに、ETC2.0を活用したサービスの有効性を評価します。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2017/03/z16073.html>



「ETC2.0車両運行管理支援サービス」の社会実験のイメージ図

メカトロシステム事業

メカトロ技術をコアとした商品をグローバルに提供し、新興国市場の開拓と国内流通市場の現金処理機の拡販により、成長軌道に回帰します。



常務執行役員
メカトロシステム事業本部長
田村 賢一

▶2016年度の実績

売上高は、前期比11.2%減少の1,009億円となりました。中国向けATMは、前年度に2カ月分あった現地パートナーへの売上がなくなったことや大都市部での需要が踊り場を迎えていることから、販売台数の大幅な減少となりました。新興国での事業については、ブラジルでは2015年度から続く経済の減速により、顧客が投資を抑制し、減収となりました。その他の地域では、東南アジアを中心に売上が順調に伸長しました。一方、国内事業については、サービス業向け現金処理機の売上が好調でした。

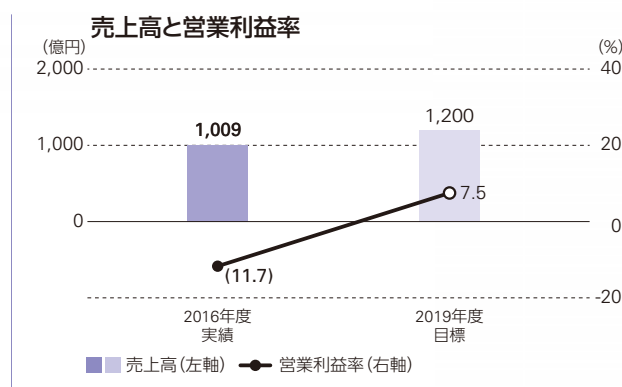
営業損失は、118億円となりました。中国向けATM事業の債権に対して貸倒引当金繰入額を計上したことに加え、物量減および在庫水準適正化のための生産調整の影響により大幅な悪化となりました。

▶中期経営計画2019

メカトロシステム事業は、2017年度まではブラジル・中国事業の立て直しで収益が伸び悩みますが、2018年度以降は、ブラジル子会社の黒字化、中国事業の収益安定化を計画しています。インド・東南アジアを中心とする新興国では、

コスト競争力を持った戦略商品を投入し、事業拡大を目指します。また、グローバル事業体制を確実なものにするため、販売・保守パートナーとの連携を行うとともに、さらなるコスト競争力強化を目的とした海外生産拠点の再編も進めていきます。

一方で、国内流通市場へのアプローチも積極的にいき、現金処理機を主力とした商品ラインアップを充実させます。このような取り組みにより「中期経営計画2019」に掲げた2019年度売上高1,200億円、営業利益90億円を目指します。



TOPICS

新興国向け戦略ATM「ATM-Recycler G8」を発売

海外市場向けに新型紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G8」の販売を開始しました。同機は、現金需要拡大に向けた高速大容量化と将来への拡張性強化に対応した戦略商品です。今後、市場の拡大が見込まれるインドや東南アジアなどの新興国地域などに向け、5年間で15万台の販売を目指し、海外市場におけるメカトロシステム事業のさらなる拡大を図っていきます。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2017/05/z17009.html>



ATM-Recycler G8

プリンター事業

インダストリープリント市場に注力したニッチ戦略への転換により、収益力を強化します。



常務執行役員
OKIデータ代表取締役社長
波多野 徹

▶2016年度の実績

売上高は、前期比9.8%減少の1,124億円となりました。2015年10月に設立した株式会社OKIデータ・インフォテックの連結効果はありましたが、プリンター市場の環境悪化が続き、LEDプリンターでは、カラーMFPなどの高付加価値の戦略商品については、出荷台数が横ばいとどまったものの、売上比重の高いSFPは苦戦しました。これに加えて、為替の円高状況が進んだことが大きな減収要因となりました。

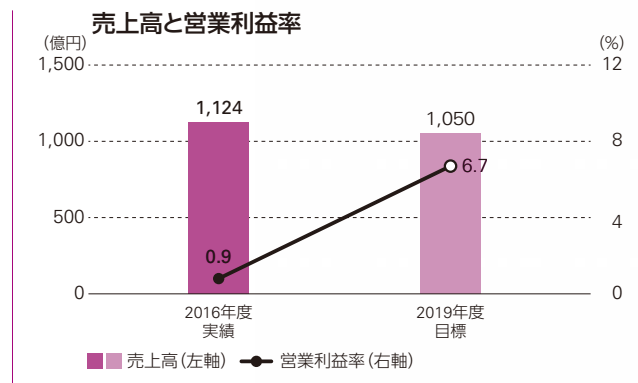
営業利益は、前期比4億円減少の10億円となりました。既存商品の物量減少や為替による減益要因はありましたが、機種構成の良化や固定費の見直しを徹底した結果、利益を確保しました。

▶中期経営計画2019

オフィスプリント需要の低迷や価格競争の激化など、厳しい環境変化が続いているプリンター市場において安定した収益を得るために、OKIのプリンター事業はオフィスプリント市場での効率化とインダストリープリント市場でのニッチセグメント開拓に注力していきます。大判印刷から小型ラベル印刷まで、高品質な印刷を実現する「媒体対応力」を武器

に、商品を提供し、市場でのポジション確保を目指します。この戦略転換に伴い、オフィス向け商品開発の絞り込みや、海外販社・生産体制、そして本社機能の見直しを行い、組織の軽量化を図ります。また、OKIの強みであるLED技術を活かし、競争力の強化とLEDヘッド外販ビジネスの拡大を行っていきます。

売上規模に依存せずに安定した収益を確保する事業構造を描き、「中期経営計画2019」に掲げた2019年度売上高1,050億円、営業利益70億円を目指します。



TOPICS

大判プリンター新商品を順次発売

OKIデータ・インフォテックは、2016年度に大判インクジェットプリンター2機種「ColorPainter™ E-54s」「同 E-64s」と大判LED複合機・プリンター6機種「Teriostar LP-2060・LP-2060-MF」「同 LP-1050・LP-1050-MF」「同 LP-1150・LP-1150-MF」を発売しました。新商品の発売により、大判プリンターの商品ラインアップの充実を図りました。今後もプリンター事業では、国内外のインダストリープリント市場での拡販を進めます。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2016/10/z16041.html>
<http://www.oki.com/jp/press/2016/08/z16030.html>
<http://www.oki.com/jp/press/2016/09/z16036.html>



ColorPainter E-54s

EMS事業

高品質、高信頼性、多品種少量生産を強みに、OKI独自のハイエンド型EMSで、1,000億円事業への成長を目指します。



執行役員
EMS事業本部長
中野 善之

▶2016年度の実績

売上高は、前期比1.9%増加の432億円となりました。既存大口顧客からの受託遅れの影響はあったものの、概ね堅調に推移しました。計測機器市場向けでは、M&Aにより、新規顧客を獲得し、増収となりました。営業利益は、前期比2億円減少の21億円となりました。

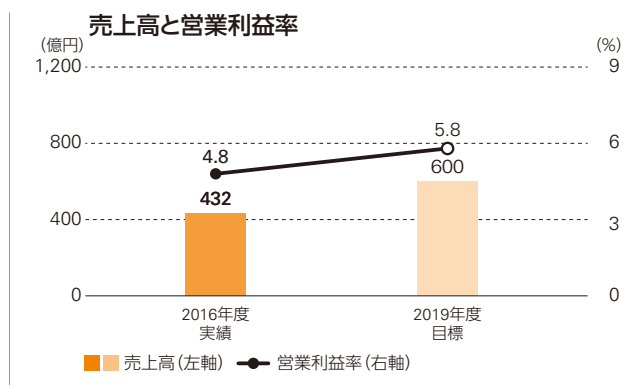
▶中期経営計画2019

EMS事業は、OKIが長年培ってきたモノづくりの総合力を生業とし、創業以来順調に成長してきました。市場動向に目を向けると、国内生産は減少傾向にあり、海外生産へのシフトに加え、EMS活用の機会は増えていくものと想定しています。今後も、OKIの強みである「設計&生産一貫受託サービス」と市場で築き上げたブランド力を活かして、通信・産業・計測ならびに医療業種への顧客深耕を進めていきます。さらに、航空・宇宙分野での本格的な売上拡大を目指すとともに、中長期的に高い成長が期待できる電装品試作分野の開拓も行います。

併せて、これまで同様、M&Aの積極活用も視野に、新規顧客や新技術の獲得、そして生産能力の拡大を進めていきま

す。なお、生産能力の増強に向けては、3年間で50億円の設備投資を計画しています。高密度実装・品質保証技術への投資やグループ全体での規格認証取得拡大によるモノづくり力のより一層の強化に加えて、グループ連携による営業活動の強化も図ります。

顧客ニーズに寄り添いながら、得意とする国内ハイエンド市場に注力し、「中期経営計画2019」に掲げた2019年度売上高600億円、営業利益35億円を実現し、売上高1,000億円規模への早期成長を目指します。



TOPICS

プリント配線板事業を強化

日本アビオニクス株式会社より、宇宙・航空・半導体検査装置向けを中心とした高難易度・高信頼性プリント配線板事業を取得しました。OKIの強みであるハイエンド製品向けプリント配線板事業とのシナジー効果を発揮し、国内の大型・高多層基板市場のトップシェアを目指すとともに、プリント配線板から最終製品組立までの一貫受託生産を拡大し、EMS事業の強化を図ります。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2016/07/z16020.html>



日本アビオニクスからプリント配線板事業を移管されたOKIサーキットテクノロジー

共創とオープンイノベーションを推進し、 新事業創出を目指します。

OKIは、お客様のデジタル変革の実現をサポートし、高度化をさらに進めるために、「つながる社会」「つながる生活」「つながるモノづくり」の各視点における『リアルとデジタルの接点領域』を強みとした新しい融合技術の開発を推進しています。

「つながる社会」の視点では、センシングとネットワーク、データ分析の強みを融合させた『スマートセンシング』技術、「つながる生活」の視点では、メカトロとヒューマンマシンインタフェース(HMI)、対話AIの強みを融合させた『人にやさしいメカトロ』技術、「つながるモノづくり」の視点では、生産技術とAR(Augmented Reality:拡張現実)、VR(Virtual Reality:仮想現実)、データ活用の強みを融合させた『変種変量モノづくり』技術の確立を目指しています。

1. 「つながる社会」を実現する 『スマートセンシング』技術

OKIは、IoTに必要な3つの要素であるセンシング、ネットワーク、データ分析で強みを有しています。それぞれの技術を高度化しつつ、有機的に結びつけることで、これまでとらえられなかった現場の深層情報をリアルタイムに収集・分析することで、つながる社会を実現します。

【センシング】

OKIは、光信号の微妙な変化を高精度に検知し、光ファイバーが受ける歪や温度、さらには振動の分布をリアルタイムに検知する光ファイバーセンシング技術を開発しました。光ファイバーを配置することで広域にわたる火災の検知、構造物の状態監視、侵入検知などをリアルタイムに行います。従来培ってきた画像電波センシング技術とともに、社会インフラのモニタリングに貢献する技術となります。

【ネットワーク】

OKIは、大規模化が可能で、消費電力が少ないネットワークとして、920MHz帯の無線通信によるマルチホップネットワーク技術の世界に先んじて開発しました。これにより、環境に依存しない多種多様なセンサーや機器をネットワークにつなげることが可能となります。光伝送などの5G通信技術やデータ分析技術と融合することで、構造物のモニタリング分野での利用も期待されています。

【データ分析】

OKIは、交通、防災、製造分野などで、データをセンシングして蓄積しています。それらの大量データを分析することで、現場の深層情報を取り出す技術開発に取り組んでいます。

2. 「つながる生活」を実現する 『人にやさしいメカトロ』技術

ATMやプリンター、券売機、KIOSK端末などの各種端末で培ったメカトロ技術に、HMI技術とAI対話技術を融合させることで、人にやさしい新しいメカトロ技術の開発に取り組んでいます。

OKIの端末は、ネットワークにつながり、エンドユーザーが直接操作するものが多くあります。これまでは現金の入出金や印刷、乗車券の発券など、単一の機能を提供するものでしたが、今後は、利用者との対話をしながら、利用者や周囲の状況に合わせた複合サービスを行う高度な端末へと発展させる研究に取り組んでいます。設置してある端末に利用者が向かい、目的ごとに端末を使うのではなく、端末が利用者の要望を察知して、利用者に語りかけ、寄り添いながらサービスを行うコミュニケーション端末を目指します。

3. 「つながるモノづくり」を実現する 『変種変量モノづくり』技術

OKIは、生産部門を保有し自社製品だけでなく、高信頼・高品質な他社製品の生産も行っています。また量産ラインだけでなく、お客様の要望に合わせて数台～数百台規模の少量生産ラインに柔軟に対応できることも強みとしています。

このような生産技術に、AR・VR技術やデータ分析技術を組み合わせることで、より多様な要望にリアルタイムに応えることのできる変種変量モノづくり技術の実現を目指します。

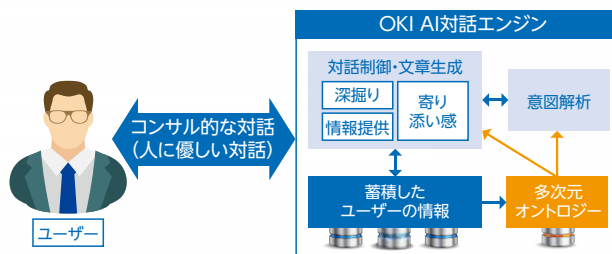
例えば、AR技術を活用して、組立部品に重畳して組立作業指示を表示することで、少量ロットで次々と変わる作業を効率良く実現することを目指します。またVR技術を活用して、遠隔から熟練技術者が保守作業の指示を行うことで、初心者や現場に居合わせた非経験者でも熟練技術者と同程度の保守作業ができるようになることを目指します。

OKIは、独自の自然言語処理技術と知識処理技術を組み合わせた「AI対話技術」を開発しています。

現在、対話システムとして、FAQを用いてユーザーの質問に答える一問一答のタイプやユーザーの発話に合わせて雑談を続けるタイプ、スマートフォンやコンピューターに音声操作指示を行うタイプなどが実用化されつつあります。OKIはそれらとは異なるタイプとして、専門家の知識を内包したコンサル的な対話が可能なAI対話技術を開発しています。専門家が持つ対話ノウハウや知識を多次元オントロジー技術(特許取得済み)※という独自の知識表現形式で保持することにより、専門家と同じようにユーザーに対する適切な深掘り質問・情報提供・寄り添い感を実現し、人に優しいサービス・システムを構築できます。それに

より、利用者はシステムとの対話をより自然にやり取りすることができます。

※多次元オントロジー技術:対話を進める中で蓄積したユーザーの情報(文脈)に応じて使用する知識を動的に変化させる技術



技術者からの声

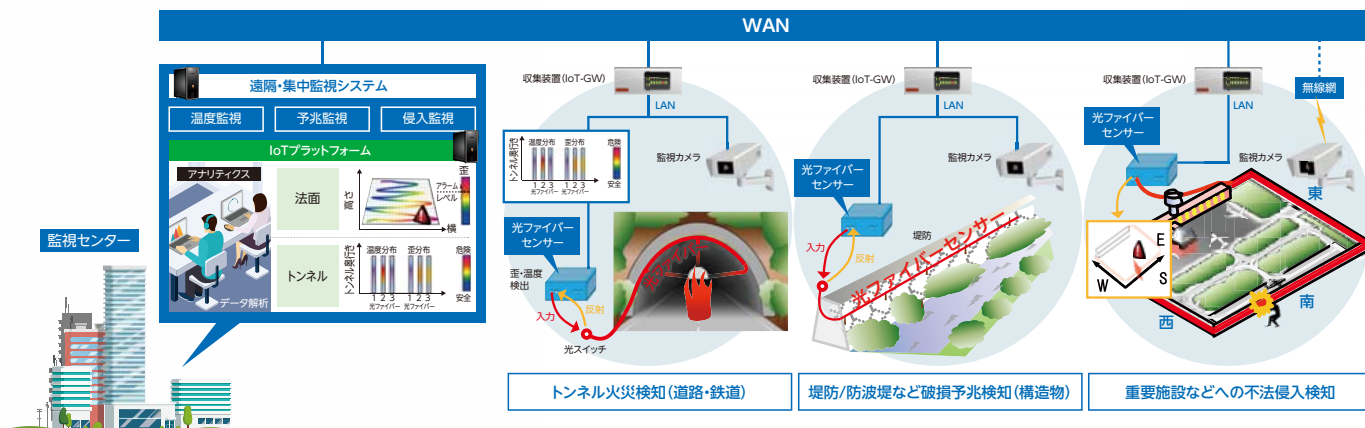
AI対話技術は、OKIでの30年近い自然言語処理技術、知識処理技術の研究開発・製品開発の経験を活かしたものです。それをお客様に提供できることに大きな喜びを感じています。今後は、AI対話技術のさらなる進化と併せて、既存の文書(マニュアルや資料)や対話ログから対話に必要な知識を獲得する技術の開発に注力していく計画です。

OKIは、大型構造物のリアルタイム状態監視(温度/歪センシング技術)や重要施設への不法侵入検知(振動検知センシング技術)への適用が期待されるさまざまな種類の光ファイバーセンシング技術を開発しています。

温度や歪のセンシングでは、コアとなる光検出部にOKI独自の方式を導入し、大型構造物の動的歪のリアルタイム分布計測など、従来困難であった高度な計測技術を低コストで提供します。さらに今回、侵入者の接触などにより誘起される光ファイバーの異常振

動的に検知するユニークな振動検知技術の開発に成功しました。AIなどの高度な解析技術を組み合わせることにより、不法侵入検知用途において課題であった誤発報の解消が期待でき、空港や発電所などの重要施設のセキュリティ強化に貢献します。

また、OKIは、光ファイバーセンサーなどによるセンシングデータをLAN/WAN経由でIoTプラットフォームに一元的に集約し、より高度で有機的なセンシングを可能にする監視システムの実現を目指します。



技術者からの声

光ファイバーセンシング技術の特長は、多数のセンサーを使うことなく、敷設された光ファイバーに沿った広大な領域の状態をリアルタイムで網羅的に捕捉できることです。この特長を最大限に活かすことで、老朽化した橋梁やトンネルなどの状態や空港、発電所といった重要施設への不法侵入を的確にとらえる信頼性の高いセンシングならびにデータマイニング技術の開発に取り組んでいます。

企業価値を支えるOKIグループのESG

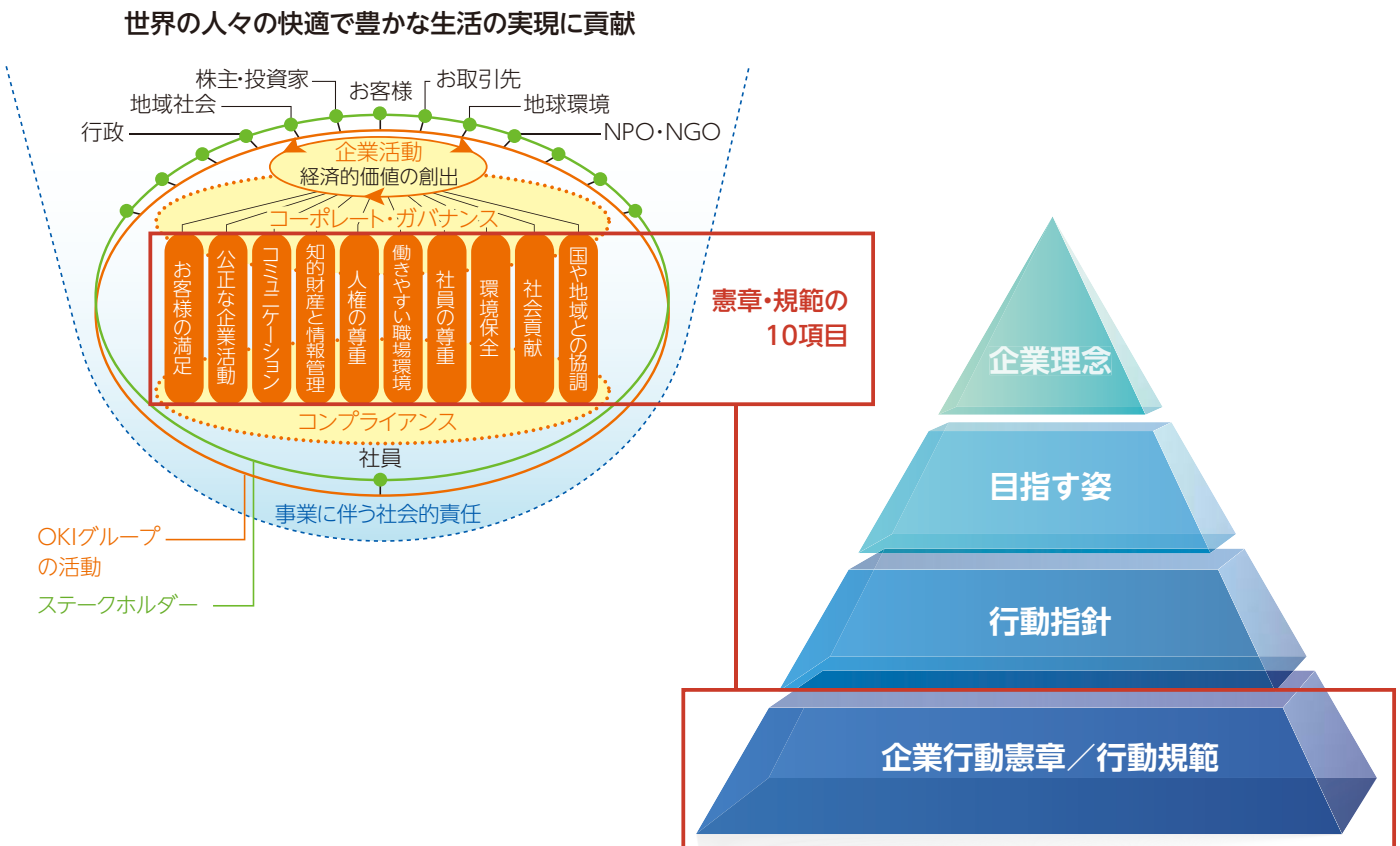
企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。それがOKIグループの社会的責任です。グローバルな社会課題の認識に基づき、企業価値を支える環境・社会・ガバナンス(ESG)の取り組みを推進していきます。

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々に貢献することを目指しています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任の根幹をなすものです。

この認識に基づき、グループ全体で企業理念に根差した社会的責任を的確に果たすため、「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、グループ

の全社でこれを採択し、研修などを通じて周知・徹底を図っています。この憲章および規範は、企業価値の向上に向けてOKIグループのすべての役員・社員が共有すべき価値観(p1ご参照)の基盤に位置づけられています。

引き続き、「国連グローバル・コンパクト」や社会的責任の国際規格ISO26000などの国際規範、そしてステークホルダーのみなさまから寄せられる期待に照らしてOKIグループが果たすべき社会的責任を再確認しながら、環境・社会・ガバナンスの取り組みを推進していきます。



OKIグループ企業行動憲章・OKIグループ行動規範と「OKIグループが共有する価値観」

● OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーのみなさまの信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識を持って健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献していきます。

■ お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

■ 公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

■ コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

■ 知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

■ 人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

■ 働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

■ 社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

■ 環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

■ 社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

■ 国や地域との協調

OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

● 「国連グローバル・コンパクト」への参加

OKIは2010年5月に「国連グローバル・コンパクト」に署名しその支持を表明するとともに、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。OKIグループは「国連グローバル・コンパクト」の掲げる人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則を支持し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。



Network Japan
WE SUPPORT

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

原則1: 人権擁護の支持と尊重
原則2: 人権侵害への非加担

労働

原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認
原則4: 強制労働の排除
原則5: 児童労働の実効的な廃止
原則6: 雇用と職業の差別撤廃

環境

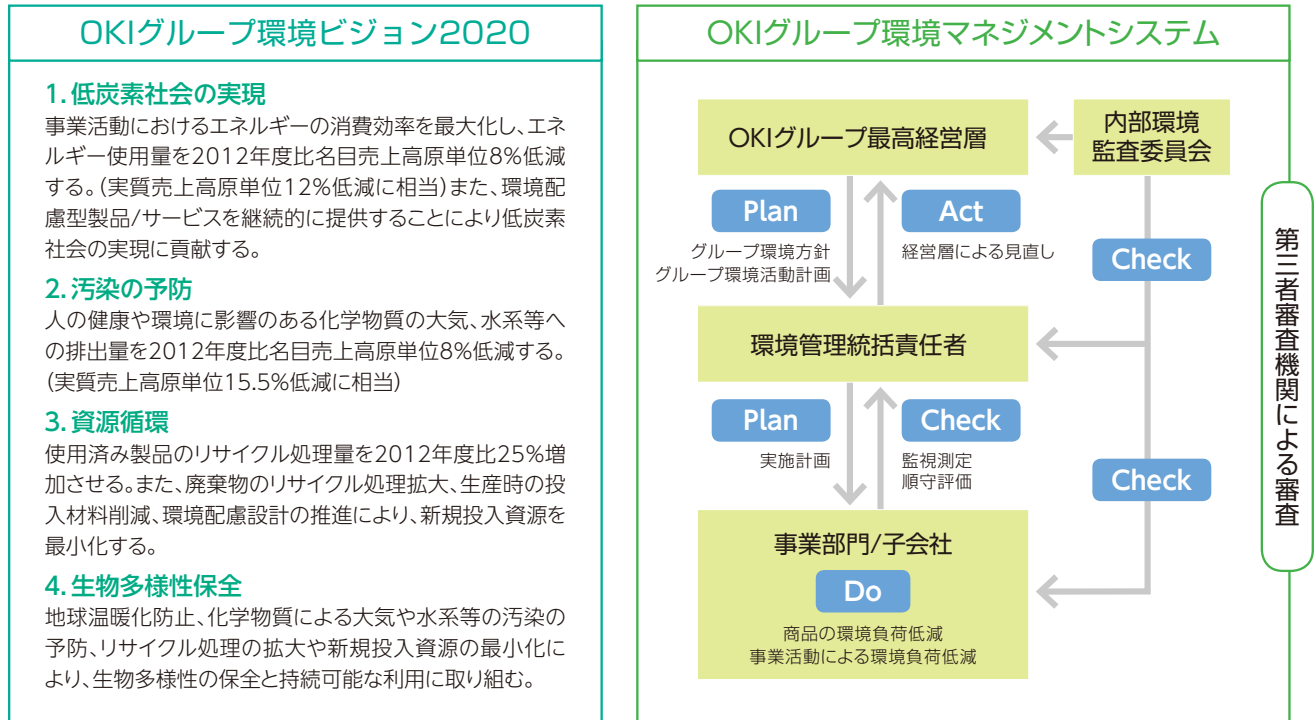
原則7: 環境問題の予防的アプローチ
原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

原則10: 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

環境への対応

OKIグループは、環境課題を見据えて策定した「OKIグループ環境方針」のもと、4つのテーマからなる「OKIグループ環境ビジョン2020」を掲げ、具体的な活動項目を計画し実行しています。また環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムを、グループ全体で実践しています。



OKIグループの主な環境活動計画(2016年度)目標と実績

区分	活動内容	2016年度目標→結果
低炭素社会の実現		
商品系	省エネルギー製品の開発	開発製品の20%以上→28% (従来比21%以上の省エネルギー)
事業系	事業場(工場、オフィス)の省エネルギー	8%以上削減→1.1%削減(2012年度比原単位 ^{※1})
汚染の防止		
商品系	含有化学物質規制に適合した製品の開発	40製品以上→73製品
商品系	新標準調査票への対応による順法確保(化学物質管理システム/管理手順書)	chemSHERPA対応:運用開始→7月開始
事業系	工場からの化学物質排出量削減(大気・水・土壌)	22%以上削減→10.9%増加(2012年度比原単位 ^{※2})
事業系	化学物質関連の法令順守(大気・水・土壌)	法令監査への適合、法令違反ゼロ→達成
資源循環		
商品系	使用済み製品のリサイクル	4,000t以上→3,969t
商品系	リサイクルが容易な製品の開発	30製品以上→32製品
事業系	廃棄物の削減と適正処理	再資源化率80%以上→63%
事業系	資源投入の効率化	17%以上改善→8.8%改善(2012年度比原単位 ^{※3})
共通		
生物多様性保全	低炭素社会の実現/汚染の予防/資源循環	上記取り組みの推進

※1 エネルギー使用量(原油換算値:kJ)/連結売上高(億円)

※2 化学物質排出量(t)/生産高(億円)

※3 資源投入量(t)/生産高(億円)

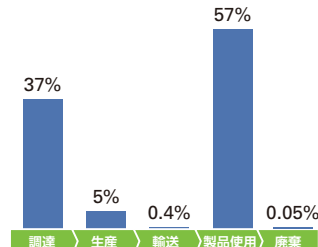
●「ライフサイクル環境経営」を実践

OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクル視点で環境経営を進めています。調達/生産/輸送/製品使用/廃棄の各段階で環境負荷量の把握、製品特性や事業拠点の特性などの分析を行い、環境経営に反映させています。

●ライフサイクルCO₂排出量の内訳と製品特性に応じた取り組み

OKIグループのライフサイクルCO₂排出量でもっとも大きな割合を占めるのは、製品使用時のCO₂排出量です。

製品使用時のエネルギー削減を実現するには、製品特性に応じた対策が必要です。たとえば、ATM製品やプリンターのように待機と起動を繰り返し、処理量に応じて電力消費が変動する製品では、待機時や起動時の消費電力削減を開発テーマに設定しています。一方、通信装置のように一定の電力で連続稼働する製品では、固定的に消費する電力の削減を施策としています。



OKIグループのライフサイクルCO₂排出量の内訳比率(2016年度)

●事業拠点の特性に応じた環境施策

OKIグループでは、各事業拠点の特性に応じた環境施策を行うとともに、効果的な取り組み事例を水平展開することで、グループ全体の最適化を目指しています。

加工系工場は、生産設備や空調機器が停止することなく稼働していることに着目し、固定的に消費するエネルギーの削減に取り組んでいます。一方、組立系工場では生産量に応じてエネルギー消費が変動することから、多品種少量生産などに対応し、レイアウト変更の柔軟性、セル生産など、効率化を進めて

います。大規模オフィスでは空調機器や照明器具の更新を進め、小規模オフィスでは運用面を中心に改善しています。

●環境配慮設計による省エネルギー・省資源

OKIグループでは、環境性能に優れた商品を「OKIエコプロダクツ」として認定する制度を構築、特に省エネ性能については、従来比50%以上を最上位とした3段階の省エネルギー効果別基準を設けています。一例として、最上位の「OKIエコプロダクツ・ダブルプラス」登録製品であるオフィスコミュニケーションシステム「CrosCore(クロスコア)2」は、装置内電圧の種類を共通化することで、消費電力を従来比で最大約78%削減しました。さらに主装置内部のレイアウトや材質の変更により従来比約34%の軽量化を実現し、輸送時の梱包材使用量も大幅に削減することで、輸送時の環境負荷も軽減しています。



OKIエコプロダクツ・ダブルプラス

●製品含有化学物質の新調査票「chemSHERPA」を導入

OKIグループでは社内システムの改良を重ね、調達部品や出荷する製品に含まれる化学物質を管理しています。2016年度は、ITシステムCOSMOSを製品含有化学物質の情報伝達共通フォーマットchemSHERPA(ケムシェルパ)に対応させました。

chemSHERPAは、製品の化学物質に関する国内外の法規制順守を網羅的に評価できる調査ツールとして開発されたものです。OKIグループではchemSHERPAで調査した情報をCOSMOSに登録し、設計・調達・生産など各プロセスで共有することで、情報の管理、順法性、集計・報告作業の効率化を実現しています。

ライフサイクル視点で見た「環境負荷の低減活動」と「事業へのメリット」

	調達	生産	輸送	製品使用	廃棄
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 調達物量の最適化 →省エネルギー/化学品汚染の予防 有害物質を含まない部材調達 →汚染予防/法令順守 	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率の向上 →省エネルギー/省資源 化学物質の使用・排出削減 →汚染予防/法令順守 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送効率の向上 →温暖化防止/資源枯渇防止 梱包材の削減 →資源循環/廃棄物の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の省電力化/軽量小型化 →温暖化防止/資源枯渇防止 製品の化学物質の含有量削減 →汚染予防 	<ul style="list-style-type: none"> 使用済み製品の再資源化 →リサイクル率の向上/ 最終処分量の削減/ 含有物質による汚染予防
事業へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 調達コストおよび棚卸削減 法令順守による販売機会の損失防止と事業継続 	<ul style="list-style-type: none"> 生産コストの低減 法令順守による事業継続 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送コストの削減 顧客納期への対応強化 搬入/設置作業の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のエネルギー消費効率化/ 顧客の省エネルギー法対応支援/ 製品の軽量小型化による 顧客満足の上 	<ul style="list-style-type: none"> 使用済み製品の回収による サードパーティー品の排除/ 順法性の向上による企業 価値の向上

環境活動に関する詳細は、「環境報告書」およびWebサイトでご報告しています。



Webサイト「環境への取り組み」

<http://www.oki.com/jp/eco/>

お客様への責任

OKIグループは「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念のもと、お客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供するための取り組みを進めています。

● 品質保証体制とマネジメント

OKIは品質に関わる最上位のルールである「品質保証規程」に品質理念、品質責任と権限などを定め、これに基づいた具体的な活動ルールを個々の事業特性に則して構築した品質マネジメントシステムに組み入れて運用しています。グループのほぼすべての生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性に合わせた最適な品質管理体制を整備しています。

また「商品安全基本方針」のもと、お取引先との契約に安全要求を盛り込むなど、さまざまな側面から製品安全に取り組み、万一の製品事故発生時にはOKIグループとして連携した対応を取れる体制としています。さらに各事業において、日々のコミュニケーションやお客様満足度調査などを通じて頂戴するお客様の声を商品・サービスや仕組みの改善に活かす取り組みを行っています。

● モノづくり強化をサポート

OKIはコーポレート(本社部門)に設置した「エンジニアリングサポートセンター」に生産統括・製品安全・環境・知的財産などの機能を集約し、事業部門およびグループ各社のモノづくりをサポートしています。

同センターは生産統括機能の一つとして、モノづくりの組織力向上を目指した「OKIグループ生産改革大賞発表会」を主催しています。これは、国内外各拠点で生産改革に取り組む担当者がグループ内の優れた取り組みを共有し、水平展開を図るものです。近年は生産性向上に向けIoTを活用した取り組みが増えており、2016年12月に開催した同発表会では、「『みえる・つながる・いきる』工場に向けて」をサブテーマとして、8部門の代表者が発表を行いました。



最優秀賞を受賞した生産支援システム「プロジェクト・アッセンブリー・システム(PAS)」

● 保守サービスにおけるお客様満足向上の取り組み

保守サービスを展開するOKIカスタマアドテックは、お客様先での修理作業をはじめとする機器保守を担当するカスタ

マーエンジニア(CE)の技術力とお客様対応力の向上を目的に、毎年「IT技術コンクール」を開催しています。

2016年11月に開催した第23回のコンクールでは、全国の支社や子会社から選抜されたCE20名が、「ATMの設置作業」「カラーLED複合機のネットワークトラブル対応」という設定のもと、技術力に加え、お客様へのわかりやすい説明などの対応力を競いました。



競技の様子

● ユニバーサルデザインの取り組み

OKIグループでは「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障がいのある人などへの配慮)」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定義して、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。主力商品であるATM(現金自動預払機)においても、視覚障がい者のためのハンドセットによる音声案内や車いす利用者が近づきやすいボディ形状、ユニバーサルデザインフォント^{*1}の導入など、ユニバーサルデザイン技術を取り入れた操作性の向上に取り組んでいます。

2016年9月にはゆうちょ銀行向けATMにおいて、カラーユニバーサルデザイン機構のカラーユニバーサルデザイン(CUD)^{*2}検証に合格し、CUD認証を取得しました。同ATMはより多くの方にご利用いただけるよう、16言語での対応を実現しており、2017年1月以降、全国のファミリーマートに順次設置されています。



^{*1} ユニバーサルデザインフォント:ユニバーサルデザインの観点で、視認性・読みやすさを追求して設計されたフォントのこと

^{*2} CUD:色覚タイプの違いを問わず、より多くの人に利用しやすい製品や施設・建築物、環境、サービス、情報を提供するという考え方

社員への責任

OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることが企業活動の基盤と認識し、研修などを通じて徹底を図っています。人財ビジョン「誇り・情熱・誠実」のもと、多様な人財が活躍できる職場環境の整備に努めています。

● ダイバーシティ推進の取り組み

OKIグループは、社会環境の変化に対応し持続的に発展していくためには多様な人財がそれぞれの能力を最大限発揮することが不可欠との認識に立ってダイバーシティを推進し、特に女性の活躍推進を重点施策として取り組んでいます。

2016年4月施行の女性活躍推進法に基づく行動計画では、2020年までのOKIの目標として①新卒採用者の女性比率を20%以上にする②幹部社員の女性比率を4%へ倍増するを掲げ、女性リーダー育成のための研修など施策を実施しています。

2016年度の新卒採用者女性比率は27.6%と目標を達成。2017年5月には、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良であるとして、厚生労働大臣が定める「えるぼし」の認定を受けました。



OKIグループ女性活躍支援セミナー (2016年12月)

女性役員・社員の状況(2017年4月1日現在)

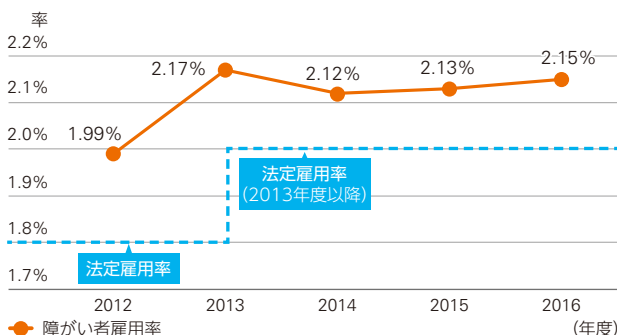
	OKI	OKIグループ(国内)
女性社員比率	12.2%	12.3%
幹部社員に占める女性比率	3.1%	2.5%
女性役員数	2名	6名(OKI2名を含む)

● 障がい者雇用を促進

OKIグループは、重度障がい者の在宅勤務を推進する特例子会社*OKIワークウェルを中心に、障がい者雇用に取り組んでいます。2016年度の障がい者雇用率は2.15%でした。

*特例子会社:「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

障がい者雇用率推移



● ワーク・ライフ・バランスの推進

OKIは、労使で構成する「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置し、労働時間や休暇取得状況を確認するとともに、育児・介護などに関連した各種制度の充実により、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。



2017年1月には、次世代育成支援対策推進法に対応した第四次行動計画における取り組みが認められ、東京労働局より、優良な「子育てサポート企業」として特例認定(プラチナくるみん認定)を受けました。

● 労働安全衛生と健康づくりの取り組み

OKIは、労使で構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置して安全衛生体制の強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施し、各地の状況や取り組みは「中央安全衛生委員会」で共有しています。OKIの2016年の労働災害度数率*は0.00でした。

またグループとして心身の健康づくりに取り組み、特にメンタルヘルスについてはセルフケアのサポートツールの活用推進、相談窓口を通じた産業医などによる社員の支援などを実施しています。OKIは2017年2月、健康経営に積極的に取り組んでいる企業として、「健康経営優良法人2017」大規模法人部門(ホワイト500)の認定を受けました。

*労働災害度数率:100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの。

コラム

「輝くテレワーク賞」特別奨励賞を受賞

OKIワークウェルは2016年11月、厚生労働省の「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)」特別奨励賞を受賞しました。同賞は、テレワークの活用によって労働者のワーク・ライフ・バランスの実現に顕著な成果を上げた企業などを表彰するものです。同社では、独自開発のコミュニケーションシステムを活用し、2017年6月現在、全国21都府県の重度障がい者48名が在宅でホームページの作成やイラスト・デザイン制作などの業務を行っています。

株主・投資家のみなさまへの責任

OKIグループは、株主・投資家のみなさまに、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。

● OKIグループのIR活動

OKIグループは、株主・投資家のみなさまに、企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。経営の透明性を高め、信頼関係の構築や企業価値の向上を果たせるよう、専任部署であるIR室を中心に、情報開示やIR活動を積極的に推進するとともに、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。今後も会社法や金融商品取引法、東京証券取引所の適時開示に関する規則などの改正に的確に対応しながら、さらに迅速でわかりやすい情報発信に努めていきます。

● 機関投資家とのコミュニケーションを強化

OKIは、市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ経営陣自らが、機関投資家・アナリスト向けの決算、経営説明会やIRミーティングなど、各種のコミュニケーション活動を実施しています。

2016年度の具体的な取り組みとしては、欧州・北米・アジアなど海外におけるIRミーティングを積極的に行ったほか、国内でも証券会社が主催するIRカンファレンスへの参加、国内外の投資家・アナリストを対象とした個別ミーティングや工場見学などを通して、経営方針や事業の状況を説明しました。これらの対話には、社外取締役を含む役員も積極的に参加しています。

2017年5月には経営説明会を開催し、社長、各事業を担当する役員が、「中期経営計画2019」および各事業本部の事業方針を説明しました。



経営説明会の様子

● IRサイトやニュースメールで情報を発信

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報をWebサイトに日本語・英語で掲載しています。2017年3月には投資家のみなさまにとってより使いやすいWebサイトを目指してリニューアルを実施しました。

OKIのIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社が2016年11月に発表した、「2016年インターネットIR表彰」で優良賞を、またモーニングスター株式会社ゴメス・コンサルティング事業部が2016年11月に発表した「Gomez IRサイトランキング2016」で前年に続き銅賞を受賞しています。

決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを「OKIニュースメール」（日本語・英語）としてまとめ、機関投資家など約1,100名の方々に電子メールで随時配信しています。



Webサイト「投資家の皆様へ」

● インサイダー取引防止を徹底

OKIグループは、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、未公表の情報を利用した株式などの売買を行わないこと、また、その情報を他の者に提供しないことを「OKIグループ行動規範」に明記し、インサイダー取引の防止に努めています。

SRIインデックスへの組み入れ状況

SRI(社会的責任投資)インデックスとは、財務面とともに、ESGへの取り組みを重要な評価基準としている株価指数です。OKIは、2017年6月現在、以下の構成銘柄に選定されています。

SNAMサステナビリティ・インデックス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)が2012年8月より運用を開始し、ESGの取り組み評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRIファンドです。



モーニングスター社会的責任投資インデックス(MS-SRI)

モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



● 企業価値を支えるESG お取引先への責任

ステークホルダーの声にお応えして公正な企業活動を推進していくためにはお取引先の協力が不可欠です。OKIはお取引先との信頼関係構築に努めるとともに、CSR調達の取り組みを推進しています。

● CSR調達の推進

OKIは「OKIグループ資材調達方針」において「公明正大で差別のない取引先選定」「CSRに配慮した調達活動」「適正な品質・コストの追求と資材の安定調達」を調達活動の基本的な考え方として示すとともに、「OKIグループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック*」に基づき、国内外でCSR調達調査を実施しています。2016年度はこれまでに調査を行った国内のお取引先について、取り組みの進捗を確認するための再調査を実施しました。調査結果は各社にフィードバックし、必要な是正などをお願いしています。

*社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠

OKIグループ資材調達方針 ＜お取引先へのお願い＞項目

1. 法令・社会規範の遵守
 - 資材の製造・販売に関連する法令、環境法令、製品安全に関連する法令、労働・安全衛生に関連する法令などの遵守
 - 児童労働・強制労働の禁止
 - 人種・性別などによる差別の禁止
 - 安全で清潔な作業環境の実現
 - 贈収賄・不公正な行為の禁止 など
2. 地球環境への配慮
3. 健全で安定した事業経営
4. 適正な品質・価格と安定供給
5. 情報の適正な管理・保護
6. 供給継続への協力
7. 紛争鉱物への対応

● 企業価値を支えるESG 社会への責任

基本理念「良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。」に則り、地域貢献、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。

● 災害被災地への継続的な復興支援活動

OKIグループは災害被災地の復興のために、継続的な支援活動を実施しています。2016年度はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが主催する「東日本大震災復興コレクティブアクション」(宮城県亘理町)に参加したほか、2011年度より継続的にボランティア活動を実施している宮城県七ヶ浜町において海岸清掃に参加しました。また熊本地震の復興支援を目的に開設されたインターネットサイト「かせするもん。」の活動を支援しています。

● 国内外で環境保全のためのボランティア活動を実施

OKIグループは国内外の各拠点において、環境保全を目的とした社員参加型のボランティア活動を継続実施しています。



タイで植林を行う社員ボランティア

● 寄付型ボランティア「OKI愛の100円募金」

OKIグループは、OKIおよび活動主旨に賛同する子会社(2017年4月:29社)の役員・社員から毎月100円の募金を集める「OKI愛の100円募金」により、ボランティア団体の支援などを実施しています。その一環として日本赤十字社の血液事業を支援しており、2017年2月には、通算で27台目となる献血運搬車を熊本県赤十字血液センターへ寄贈しました。

2016年度の環境保全ボランティア活動

活動場所	活動概要
日本(群馬県・静岡県・長野県)	里山の除伐・間伐など森林ボランティア活動を計4回実施し、延べ196名の社員が参加
タイ(サラブリー県)	社員・家族230名が参加し、伐採跡地に、国指定保護樹木各種の苗木6,000本を植林(9月)
タイ(プラチュワップキーリーカン県)	社員75名が参加し、海洋国立公園でマンブロープ300本を植林(7月)
中国(広東省深圳市)	社員が講師となって地元の小中学校で環境保全に関する授業を実施(6月)

コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

● コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として取締役会および監査役会を設置するとともに、執行役員制度を導入し、業務執行と監督の分離による意思決定プロセスの迅速化を図っています。また独立した客観的な立場から実効性の高い監督を行うため、複数の社外取締役を招聘し、人事・報酬に関わる任意の委員会を設置するなど、経営の公正性・透明性の向上に努めています。監査役・監査役会による客観的な監査に加え、社外取締役を含むリスク管理委員会の設置などにより、コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化に取り組んでいます。

取締役会

取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営の基本方針など重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。取締役会は7名で構成され、うち3名を独立性の高い社外取締役とすることにより、経営の公正性・透明性の向上を図っています。また、取締役会の議長は会長が務めることとしています。なお、事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年としています。

監査役会

監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名は独立性の高い社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、社外取締役、および内部監査部門・会計監査人との緊密な連携のもと、取締役の職務の執行を監査しています。

執行役員制度

OKIは、取締役会で決定された経営の基本方針などに則って業務を執行する執行役員を設置することで、業務執行と監督を分離し、意思決定プロセスの迅速化を図っています。さらに、社長執行役員の意思決定を補佐する機関として、経営会議を設置しています。

任意の委員会の活用

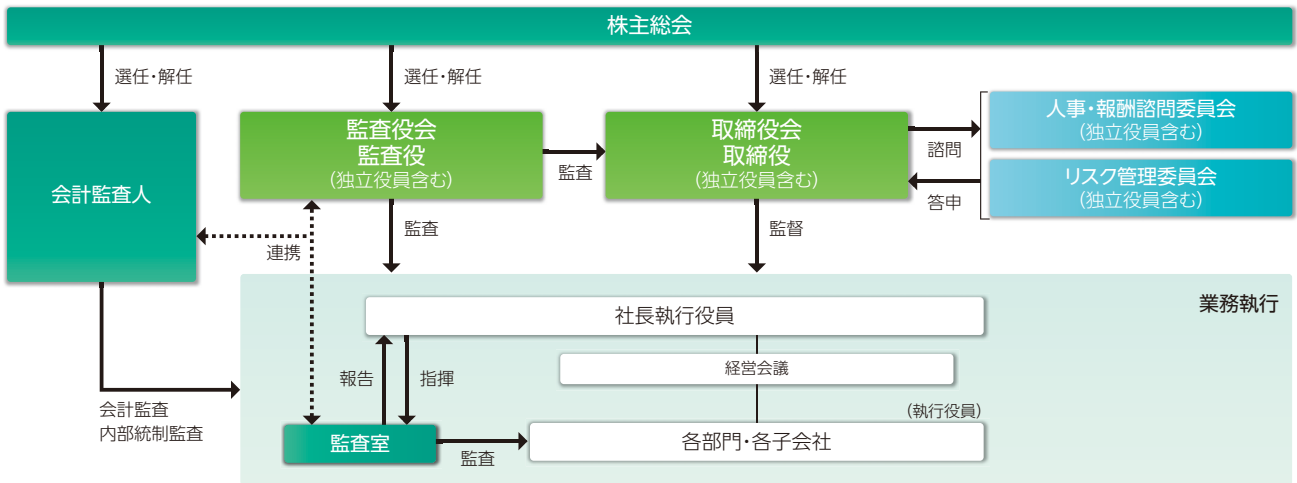
OKIは、役員の選任および役員報酬の決定に関わるプロセスの透明性を確保するため、任意の委員会として人事・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は社外役員を主要な構成員とし、取締役・執行役員等の選解任ならびに報酬制度・水準などについて客観的な視点から審議のうえ、取締役会に答申を行います。

さらに、業務執行に伴うリスクを把握し的確に対処するため、社外取締役および監査役をアドバイザーとするリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化を図っています。

内部監査

OKIは内部監査部門として、内部監査士7名を含む専従8名から構成される監査室を設置しています。監査室は、OKIグループにおけるコンプライアンスリスクのマネジメント、業務全般について、その実態を適正に把握するとともに、内部統制遂行上の過誤不正を発見、防止し、業務の改善を支援していくことを目的に内部監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制



● コーポレートガバナンス・コードへの対応

OKIは2015年12月に「コーポレートガバナンス・コード」への対応を示した「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出し、以後適時に更新しています。2017年6月現在、同コードの原則のうち、補充原則4-11-3(取締役会の実効性評価とその結果概要の開示)を除く各原則を実施しています。

なお、取締役会の実効性については、取締役および監査役を対象としたアンケート結果に基づき取締役会で議論を行

い、複数の社外取締役および社外監査役による専門性を活かした助言などにより議論が活発化していること、また2016年度は前年度に比較して執行側から事業に関する重要報告が増加し、中期的な経営戦略の議論が行われるなど、議論が交わされる体制が整ってきていることが確認されています。引き続き取締役会全体の実効性の分析・評価に向けて、評価視点や評価プロセスの充実を図り、評価結果の概要を開示してまいります。

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示の主な内容

いわゆる政策保有株式	純投資目的以外に、取引先、提携先等との関係構築・維持・強化等を図り、以て当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる相手先につき、その株式を保有します。政策保有株式に係る議決権は、投資先企業および当社の中長期的な企業価値向上に適用かを基準に行使します。
経営陣幹部・取締役の報酬決定に当たっての方針と手続	<p>役員の選任や報酬の決定にかかわるプロセスの透明性と判断の客観性確保のため、社外役員3名を含む5名の委員で構成する「人事・報酬諮問委員会」を設置しています。同委員会は、取締役および執行役員の報酬制度・水準などを審議し、取締役会に答申します。</p> <p>2016年度には、OKIグループの持続的な成長を達成し、よりアグレッシブな目標設定や中長期的成長に重点をおいた経営ヘシフトするために、役員の報酬制度を改めました。その報酬体系は、基本報酬と、単年度の業績に連動した年次インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬にて構成されています。</p>
経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名に当たっての方針と手続	<p>上述の人事・報酬諮問委員会が、取締役および執行役員の人事について審議し、取締役会に答申します。また監査役候補の人事についての意見を監査役に伝えます。</p> <p>指名・選任にあたっては、法律上の適格性に加え、「人格、見識、高い倫理観、公正さ、誠実さを有し、遵法精神に富んでいること」「企業理念の実現と、持続的な企業価値の向上に向けて職務を遂行できること」を考慮しています。</p>
株主との建設的な対話に関する方針	市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるとの認識に基づき、社長および財務責任者が中心となって株主との対話を実施し、専任部門のIR室がこれを補佐しています。社外取締役を含む取締役も、積極的に対話に参加しています。対話の基盤となる開示情報について適時適切かつ公正な開示を行うとともに、インサイダー情報は規程に則り厳重に管理することを周知徹底しています。

OKIグループは今後ともステークホルダーのみならずみなさまに対する責務を認識し、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

社外取締役インタビュー

OKIの取締役会においては現在、独立性の高い社外取締役3名が、それぞれの専門性を活かしてコーポレート・ガバナンスの充実を支えています。

1 石山 卓磨

Outside Directors Interview

Q. 法律専門家としての立場から、OKIのガバナンスについてどのようにお考えですか。

A. OKIは2001年から社外取締役を置いており、私自身も2010年の就任以来、ガバナンスの充実に貢献すべく取り組んできましたが、近年は社外取締役の複数化、人事・報酬諮問委員会の設置など、取締役会における監督機能の強化が進みつつあると考えています。

一方、私の専門分野である会社法において近年重要性が高まる「企業集団における内部統制」という観点からは、グループの隅々にまでガバナンスを効かせることの難しさも実感しています。リスク管理委員会にアドバイザーとして出席



し、執行側から報告を受けてコンプライアンスやリスク管理の充実に努めていますが、昨年度は残念ながら、独占禁止法違反により公正取引委員会からの命令を受けることとなりました。

重要なことは、このような事態を正面から受け止め、問題点を明確にしたうえで、「守りのガバナンス」をより強固なものとしていくことです。しかしそれは、「縛り」を強化し、現場をいたずらに萎縮させるという意味ではありません。新人をはじめ各職制における教育の徹底を基盤に、国内外の子会社を含め、迅速に情報を共有できる風通しのよい仕組みを構築し、明るく前向きなグループガバナンスを実現することが大事だと考えています。

Q. 現在のOKIの取締役会の実効性などについて、ご意見をお聞かせください。

A. 異なる知見を有する社外取締役がそれぞれの立場から客観的な意見を述べることで、取締役会での議論もより活性化してきたと感じています。議案に関する社外役員への事前説明の充実などにより、我々もあらかじめ内容を咀嚼したうえで審議に臨むことができるようになりました。とはいえ、業務執行にあたる取締役にとってはそれまでに何度も議論を重ねた内容であっても社外取締役には耳新しく、もう少し時間をかけたいと感じる場面もあります。議案が取締役会に上程されるまでの検討プロセスも含めて、経営判断が適法・適切になされているかを、引き続きしっかりと客観的な視点からチェックしていきたいと思います。

2 森尾 稔

Outside Directors Interview

Q. 昨年本欄で、OKIに「変わろうとする意識を強く感じる」という言葉をいただきました。その後1年を経て、いかがですか。

A. 取締役会、人事・報酬諮問委員会、リスク管理委員会などに出席し、またこれを通して多くの社員と接するなかで、着実な変化を感じています。

監査役設置会社であるOKIにおいて、取締役会はモニタリング(監督)機能とマネジメント機能をバランスよく併せ持つことが重要です。私は社外取締役として、モニタリングをしっかりとやることはもちろん、他社で経営に携わった経験を活かして、マネジメントの面でも有効なアドバイスをしたいと考えています。その意味で、「中期経営計画2019」の策定過程において取締役会でも活発な議論が行われたことは有意義でした。こうしたオープンな議論ができるような文化は定着しつつあると思いますが、ここで変化を止めないよう、常に改革していく気持ちが大事です。

Q. ガバナンスの観点から、さらに取り組みが必要と感じる点をお聞かせください。

A. 「中期経営計画2019」にも挙げられていますが、やはりグループガバナンス、特に海外のガバナンスは一層の充実が必要です。「稼ぐ力の強化」のためにも、2012年に発生した海外子会社における不適切会計など、過去の失敗に向き合い、これを繰り返さないよう、組織としての仕組みを強化しなくてはなりません。コンプライアンスという面では、一人ひとりの倫理観の醸成に加え、内部通報制度のさらなる活用など、現場が困ったときにきちんと声を上げられるような工夫が必要だと考えています。

また安定的・持続的な成長のためには、次代を担う経営者の育成が重要です。人事・報酬諮問委員会においては、役員候補者の検討と併せて、将来の役員が持つべき資質、これを踏まえたキャリアパスなどについても議論しています。その

土台として、部長・事業部長など各職制の役割のさらなる明確化、これを各人が十分に認識・遂行するための教育の充実なども、人材を育てる仕組みの重要なポイントとなると思います。



3 浅羽 茂

Outside Directors Interview

Q. 2017年6月にOKIの社外取締役役に就任されました。経済学・経営戦略論というご専門を活かし、社外取締役として、どのような役割を果たしていきたいとお考えですか。

A. OKIを含め、日本の企業の多くは、社員が長年勤務することによって得た自社の強みをベースに戦略を立案・遂行しています。そういう意味では、アカデミックな立場の私が社外取締役として、OKIの事業における個別・具体的な戦略について詳細なアドバイスをするのは難しいのかなと感じています。

ただし、私は、長年の研究で、業種や個別企業の特有な事

情によらない企業戦略の原則といったものには知見があると自任しています。これを活かし、例えば戦略の定石に外れた意思決定をしまいそうな場合には、その時々に応じた提言をするなどの形で貢献できるのではないかと考えています。また、社内の人にとっては常識となっている自社や業界のことについても、あえて「素人っぽい」質問を投げかけることで、新たな気づきなどが生まれるかもしれません。

Q. 「攻めと守りのガバナンス」という観点ではいかがでしょうか。

A. 近年の企業不祥事については大学での講義でも取り上げることがあり、「守りのガバナンス」の難しさは感じています。同じアカデミックな立場の社外取締役として、会社法をはじめとする法律をご専門の石山氏がおられますので、それぞれの専門性を最大限に活かせるよう協働していきたいと考えています。

現時点で私がより貢献できるのは、やはり「中期経営計画2019」実現のための意思決定プロセスにおける提言という「攻めのガバナンス」の面だと思います。就任にあたりあらためて現在の事業内容を確認し、高い技術力を基盤としたEMS事業など、モノづくりを大事にしているOKIの強さを感じていますが、今後「稼ぐ力」を強化するために、例えばIoT推進において付加価値をどこに見出していくのかなど、これまで研究してきた各社の戦略などにも照らしたアドバイスができればと思います。



リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。また「コンプライアンス宣言」「OKIグループ行動規範」に則り公正な企業活動を行うため、コンプライアンス委員会を中心に教育などを推進するとともに、通報・相談窓口を設置しています。

● リスクマネジメントの推進

OKIはリスク管理委員会(委員長:社長、アドバイザー:社外取締役、監査役)のもと、リスク管理の強化を図っています。同委員会はグループの事業活動に伴うリスクの管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、執行役員および各部門より事業活動に伴うリスク情報について報告を受け、リスクの顕在化を防ぐための施策を推進しています。

法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク(コンプライアンスリスク)のうち、グループ共通的な管理を要するものについては、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス責任者)のもと、統括部門がリスクを登録して予防策をグループ内に展開し、その実施状況を定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。また、不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、および社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。

● 緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点や子会社に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各事業部門およびコーポレート(本社)部門においてBCP(事業継続計画)策定ガイドラインに基づくBCPの策定を進めています。BCPIはより実効性あるものとするよう毎年見直しを行っており、2016年度は営業部門および事業部門においてBCP発動に関する訓練を実施しました。

● コンプライアンス教育の強化

OKIグループは、国内6拠点で部長クラスを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況は国内グループの全従業員を対象としたeラーニングで確認しています。また、具体事例を「コンプライアンス事例集」として共有するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

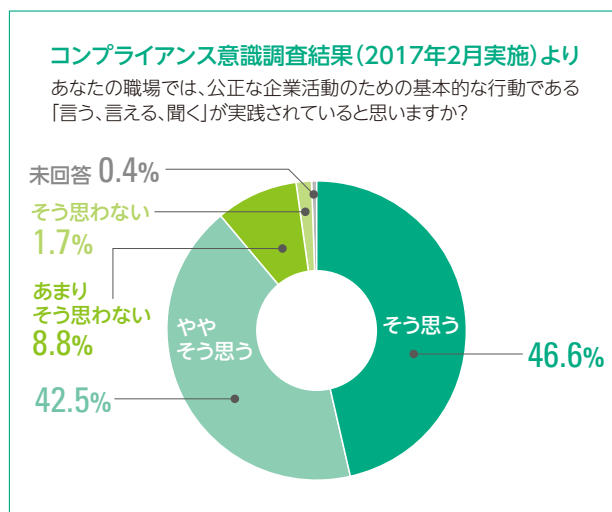
2016年度は、「コンプライアンス管理者研修会」において

個人情報保護などをテーマに講義を行ったほか、2014年度の公正取引委員会による立入検査を踏まえ、独占禁止法遵守を再徹底するためのeラーニングを実施しました。

2016年度コンプライアンス教育受講率(国内OKIグループ)

研修概要	受講率
コンプライアンス管理者研修会 (2016年7月～8月実施) 主なテーマ: 個人情報保護、契約書の基礎	100%
eラーニング「独占禁止法」 (2016年10月～2017年1月実施)	99.9%
eラーニング「職場のコンプライアンス」 (2016年12月～2017年1月実施)	100%

さらに、役員・従業員のコンプライアンスに関する意識や行動を定点観測し施策に活かすため、継続的にコンプライアンス意識調査を実施しています。



● 反社会的勢力の排除

OKIは、「内部統制システム構築の基本方針」において「反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む」という企業姿勢を明示しています。「OKIグループ行動規範」および関連規程に各人の徹底を謳うとともに対応マニュアルを整備し、取引契約書には暴力団排除条項を整備しています。

● 腐敗防止の取り組み

腐敗防止は、グローバル・コンパクト第10原則にも掲げられたグローバルな社会課題です。OKIは2013年度に制定した「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」を国内外のすべての子会社に展開し、腐敗防止の取り組みを強化しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。細則として贈答・接待などにおける具体的なルールを定め、各社で体制を整備し運用しています。

公正取引委員会による排除措置命令および課徴金納付命令について

OKIは「消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務」に関する独占禁止法違反の疑いで、2014年11月18日に公正取引委員会による立入検査を受け、調査に全面的に協力しておりましたが、2017年2月2日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社はこのたびの命令を受けたことを厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策の徹底とさらなるコンプライアンスの強化に努めてまいります。

● 企業価値を支えるESG

情報セキュリティ

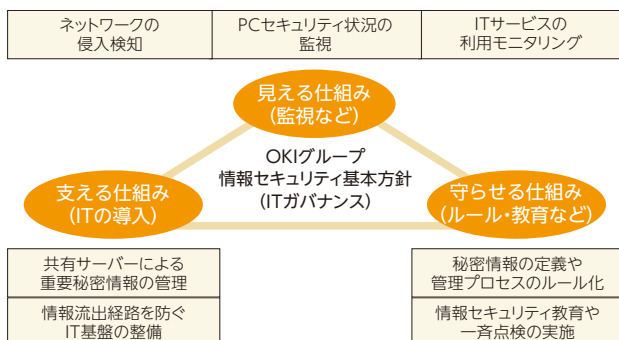
OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

● 情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは下図に示す3つの仕組みを基盤として、PC、ネットワーク、情報システムなどにおける情報セキュリティ対策を幅広く推進しています。また、セキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT*（オキ・シーサート）を設置し、社外組織とも連携して、予防施策および事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

2016年度は巧妙化する標的型メール攻撃に的確に対処するため、国内の電子メール利用者全員を対象に擬似メールを発信し、対応を確認・是正する訓練を実施しました。

※CSIRT: Computer Security Incident Response Team



● 海外における施策の強化

OKIグループは、海外における情報セキュリティ施策を推進しており、各国・地域で情報セキュリティガイドラインの制定や各拠点のセキュリティ管理者の任命、管理ツールの導入などを進めています。2016年度は、ガイドラインなどの周知・遵守状況を確認するとともに、中国における情報漏洩対策を強化するため、全拠点にPC操作制限の導入などを実施しました。

● 個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門およびグループ各社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。2017年6月現在、OKIおよびグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。

なおOKIは、改正個人情報保護法に対応するため、2017年6月に関連規程を改訂しました。



役員紹介

(2017年6月23日現在)

取締役



1970年 4月 当社入社
2001年 4月 執行役員
2004年 4月 常務執行役員
2005年 6月 常務取締役
2009年 4月 代表取締役副社長
2009年 6月 代表取締役社長執行役員
2016年 4月 代表取締役会長(現)

代表取締役会長
川崎 秀一



1981年 4月 当社入社
2011年 4月 執行役員
2012年 4月 常務執行役員
2014年 6月 取締役常務執行役員
2016年 4月 代表取締役社長執行役員(現)

代表取締役社長執行役員
鎌上 信也



1980年 4月 当社入社
2009年 4月 執行役員
2012年 4月 常務執行役員
2014年 6月 取締役常務執行役員
2016年 4月 取締役専務執行役員
2017年 4月 取締役副社長執行役員(現)、
経営管理本部長(現)、
内部統制統括(現)、
コンプライアンス責任者(現)

取締役副社長執行役員
竹内 敏尚



1982年 4月 (株)富士銀行入行
2009年 4月 (株)みずほコーポレート銀行
執行役員
2011年 4月 同行常務執行役員
2014年 6月 (株)みずほフィナンシャル
グループ執行役常務
2015年 5月 当社常務執行役員
2016年 4月 経営企画本部長(現)
2016年 6月 取締役常務執行役員
2017年 4月 取締役専務執行役員(現)、
財務責任者(現)

取締役専務執行役員
星 正幸



1975年 3月 早稲田大学大学院法学研究
科博士課程単位取得退学
1978年 7月 愛知学院大学法学部助教授
1985年12月 法学博士号取得
1986年 4月 獨協大学法学部教授
1991年 4月 早稲田大学商学部教授
2003年 5月 弁護士登録
(第一東京弁護士会)
2004年 4月 日本大学法科大学院教授
2010年 6月 当社社外取締役(現)
2017年 4月 日本大学法科大学院
客員教授(現)

取締役*1
石山 卓磨



1963年 4月 ソニー(株)入社
1988年 6月 同社取締役
1993年 6月 同社取締役副社長
2001年 6月 当社社外取締役
2010年 6月 当社社外取締役退任
2013年 6月 (株)横浜銀行社外取締役(現)
2015年 6月 当社社外取締役(現)
2016年 4月 (株)コンコルディア・
フィナンシャルグループ
社外取締役(現)

取締役*1
森尾 稔



1992年 4月 学習院大学経済学部助教授
1994年 3月 東京大学経済学博士号取得
1997年 4月 学習院大学経済学部教授
2013年 4月 早稲田大学大学院
商学研究科教授
2016年 4月 早稲田大学大学院
経営管理研究科教授
2016年 6月 日本甜菜製糖(株)
社外取締役(現)
2016年 9月 早稲田大学大学院
経営管理研究科長(現)
2017年 6月 当社社外取締役(現)

取締役*1
浅羽 茂

※1 社外取締役
※2 社外監査役

監査役



1975年 4月 (株)富士銀行入行
 2004年 6月 沖ウインテック(株)
 取締役
 2005年 5月 同社常務取締役
 2008年 4月 当社執行役員
 2009年 4月 常務執行役員
 2012年 4月 専務執行役員
 2013年 6月 取締役専務執行役員
 2015年 6月 監査役(現)

常勤監査役

鈴木 久雄



1978年 4月 当社入社
 2007年 4月 執行役員
 2009年 4月 常務執行役員
 2010年 6月 取締役常務執行役員
 2012年 4月 取締役専務執行役員
 2014年 4月 (株)沖電気カスタマドテック
 代表取締役社長
 2017年 6月 当社監査役(現)

常勤監査役

矢野 星



1970年 4月 立石電機(株)
 (現・オムロン(株))入社
 2001年 6月 同社執行役員常務
 2007年10月 エー・ディ・エム(株)
 (現・加賀デバイス(株))
 専務執行役員
 2008年 1月 同社取締役副社長執行役員
 2012年 6月 当社社外監査役(現)

監査役*2

濱口 邦憲



1978年 4月 安田生命保険(相)
 (現・明治安田生命保険(相))入社
 2012年 4月 明治安田損害保険(株)
 取締役
 2013年 4月 同社常務取締役
 2016年 6月 当社社外監査役(現)

監査役*2

新田 陽一

執行役員



常務執行役員

田村 賢一



常務執行役員

波多野 徹



常務執行役員

猪崎 哲也



常務執行役員

橋本 雅明



常務執行役員

坪井 正志



執行役員

中野 善之



執行役員

横田 潔



執行役員

片桐 勇一郎



執行役員

宮澤 透



執行役員

土屋 弘



執行役員

布施 雅嗣



執行役員

宮川 由香



執行役員

堀口 明子



執行役員

富澤 博志



執行役員

齋藤 政利

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2017年3月31日現在

資産	百万円		千USドル*
	2017	2016	2017
流動資産:			
現金及び預貯金:			
現金及び現金同等物	¥ 51,980	¥ 46,322	\$ 464,107
その他	2,183	1,507	19,491
金銭債権:			
非連結子会社及び関連会社	1,226	1,426	10,946
その他	112,708	146,438	1,006,321
控除: 貸倒引当金	(7,377)	(8,314)	(65,866)
たな卸資産	62,582	79,469	558,767
その他の流動資産	8,201	10,780	73,223
流動資産合計	231,506	277,630	2,067,017
投資及び長期債権:			
非連結子会社及び関連会社への投資	5,486	6,182	48,982
その他の投資	44,178	26,583	394,446
退職給付に係る資産	9,511	27,286	84,919
長期営業債権	18,659	510	166,598
その他の長期債権	420	598	3,750
控除: 貸倒引当金	(11,971)	(818)	(106,883)
投資及び長期債権合計	66,285	60,343	591,830
有形固定資産:			
土地	6,780	13,079	60,535
建物	71,790	78,563	640,982
機械装置・工具器具及び備品	111,632	120,356	996,714
建設仮勘定	211	576	1,883
	190,414	212,577	1,700,125
控除: 減価償却累計額	(145,631)	(155,885)	(1,300,276)
有形固定資産合計	44,783	56,691	399,848
その他資産	18,149	17,111	162,044
資産合計	¥ 360,724	¥ 411,776	\$ 3,220,750

*USドル表示は、便宜上、2017年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=112円で換算しています。

負債	百万円		千USドル
	2017	2016	2017
流動負債:			
短期借入金	¥ 37,986	¥ 50,597	\$ 339,160
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務	18,895	22,095	168,705
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	494	586	4,410
その他	73,141	79,684	653,044
その他の未払費用	29,499	33,265	263,383
その他の流動負債	16,541	12,932	147,687
流動負債合計	176,559	199,162	1,576,419
固定負債:			
長期借入債務	30,129	49,391	269,008
退職給付に係る負債	26,690	25,304	238,303
その他の固定負債	30,129	30,532	269,008
固定負債合計	86,949	105,228	776,330
負債合計	263,509	304,391	2,352,758
純資産			
株主資本:			
授權株式数*—240,000,000株			
発行済株式数*			
2017年3月31日現在 — 87,217,602株、2016年3月31日現在 — 872,176,028株	44,000	44,000	392,857
資本剰余金	19,799	21,673	176,776
利益剰余金	44,434	44,255	396,732
控除: 自己株式(取得原価):			
2017年3月31日現在 — 384,195株、2016年3月31日現在 — 3,782,833株	(477)	(468)	(4,258)
株主資本合計	107,757	109,460	962,116
その他の包括利益累計額:			
その他の有価証券評価差額金	5,337	4,642	47,651
繰延ヘッジ損益	(2)	(562)	(17)
為替換算調整勘定	(11,702)	(12,835)	(104,482)
退職給付に係る調整累計額	(4,511)	6,028	(40,276)
その他の包括利益累計額合計	(10,878)	(2,726)	(97,125)
新株予約権	94	79	839
非支配株主持分	242	572	2,160
純資産合計	97,215	107,384	867,991
負債及び純資産合計	¥ 360,724	¥ 411,776	\$ 3,220,750

*当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2017年3月31日に終了した年度

	百万円		千USDドル
	2017	2016	2017
売上高	¥ 451,627	¥ 490,314	\$ 4,032,383
売上原価	337,393	361,250	3,012,437
売上総利益	114,233	129,064	1,019,937
販売費及び一般管理費	111,688	110,469	997,214
営業利益	2,545	18,594	22,723
その他の収益(費用):			
支払利息	(1,794)	(1,990)	(16,017)
受取利息及び配当金	1,182	1,180	10,553
持分法による投資利益	473	423	4,223
為替差損益	(4,764)	(6,374)	(42,535)
保険配当金	355	335	3,169
投資有価証券売却損益	1,034	1,935	9,232
関係会社株式売却損益	12,567	—	112,205
退職給付信託返還益	7,822	—	69,839
有形固定資産処分損益	(2,907)	(305)	(25,955)
減損損失	—	(1,059)	—
環境対策引当金繰入額	—	(247)	—
独占禁止法関連損失	(2,477)	—	(22,116)
その他、純額	(364)	(801)	(3,250)
	11,127	(6,905)	99,348
税金等調整前当期純利益	13,672	11,689	122,071
法人税等:			
当年度引当額	2,704	1,916	24,142
法人税等調整額	6,530	4,495	58,303
	9,235	6,412	82,455
当期純利益	4,437	5,277	39,616
非支配株主に帰属する当期純損失	(254)	(1,332)	(2,267)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 4,691	¥ 6,609	\$ 41,883

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2017年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2017	2016	2017
当期純利益	¥ 4,437	¥ 5,277	\$ 39,616
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	667	(3,627)	5,955
繰延ヘッジ損益	559	(489)	4,991
為替換算調整勘定	496	(2,688)	4,428
退職給付に係る調整額	(10,543)	(8,899)	(94,133)
持分法適用会社に対する持分相当額	30	155	267
その他の包括利益合計	(8,788)	(15,548)	(78,464)
包括利益	¥ (4,351)	¥ (10,271)	\$ (38,848)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ (4,033)	¥ (8,653)	\$ (36,008)
非支配株主に係る包括利益	¥ (318)	¥ (1,617)	\$ (2,839)

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2017年3月31日に終了した年度

	発行済 株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額								純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
2015年3月31日残高	872,176	¥ 44,000	¥ 21,554	¥ 41,989	¥ (453)	¥ 107,090	¥ 8,291	¥ (72)	¥ (10,433)	¥ 14,750	¥ 12,536	¥ 79	¥ 1,708	¥ 121,414
剰余金の配当				(4,343)		(4,343)								(4,343)
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,609		6,609								6,609
自己株式の取得					(14)	(14)								(14)
連結子会社の 増資による持分の増減			118			118								118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							(3,649)	(489)	(2,402)	(8,722)	(15,262)	—	(1,136)	(16,399)
当期中の変動額合計	—	—	118	2,265	(14)	2,369	(3,649)	(489)	(2,402)	(8,722)	(15,262)	—	(1,136)	(14,030)
2016年3月31日残高	872,176	44,000	21,673	44,255	(468)	109,460	4,642	(562)	(12,835)	6,028	(2,726)	79	572	107,384
剰余金の配当				(4,343)		(4,343)								(4,343)
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,691		4,691								4,691
自己株式の取得					(8)	(8)								(8)
連結範囲の変動				(168)		(168)								(168)
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動			(1,873)			(1,873)								(1,873)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	(784,958) ^{a)}						695	559	1,133	(10,540)	(8,151)	15	(329)	(8,466)
当期中の変動額合計	(784,958)	—	(1,873)	179	(8)	(1,702)	695	559	1,133	(10,540)	(8,151)	15	(329)	(10,168)
2017年3月31日残高	87,217	¥ 44,000	¥ 19,799	¥ 44,434	¥ (477)	¥ 107,757	¥ 5,337	¥ (2)	¥ (11,702)	¥ (4,511)	¥ (10,878)	¥ 94	¥ 242	¥ 97,215

※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。

	発行済 株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額								純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
2016年3月31日残高	872,176	\$ 392,857	\$ 193,508	\$ 395,133	\$ (4,178)	\$ 977,321	\$ 41,446	\$ (5,017)	\$ (114,598)	\$ 53,821	\$ (24,339)	\$ 705	\$ 5,107	\$ 958,785
剰余金の配当				(38,776)		(38,776)								(38,776)
親会社株主に帰属する 当期純利益				41,883		41,883								41,883
自己株式の取得					(71)	(71)								(71)
連結範囲の変動				(1,500)		(1,500)								(1,500)
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動			(16,723)			(16,723)								(16,723)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	(784,958)						6,205	4,991	10,116	(94,107)	(72,776)	133	(2,937)	(75,589)
当期中の変動額合計	(784,958)	—	(16,723)	1,598	(71)	(15,196)	6,205	4,991	10,116	(94,107)	(72,776)	133	(2,937)	(90,785)
2017年3月31日残高	87,217	\$ 392,857	\$ 176,776	\$ 396,732	\$ (4,258)	\$ 962,116	\$ 47,651	\$ (17)	\$ (104,482)	\$ (40,276)	\$ (97,125)	\$ 839	\$ 2,160	\$ 867,991

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2017年3月31日に終了した年度

	百万円		千USD
	2017	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 4,691	¥ 6,609	\$ 41,883
営業活動から得た(に使用した)現金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整:			
減価償却費	13,991	14,382	124,919
退職給付信託返還益	(7,822)	—	(69,839)
引当金の繰入額	13,244	466	118,250
投資有価証券売却益	(1,034)	(1,928)	(9,232)
関係会社株式売却益	(12,567)	—	(112,205)
有形固定資産処分損	2,907	305	25,955
法人税等調整額	6,530	4,495	58,303
その他(純額)	2,697	3,605	24,080
営業資産及び営業負債の増減:			
受取手形及び売掛金	30,440	(8,743)	271,785
たな卸資産	15,515	3,539	138,526
支払手形及び買掛金	(1,040)	(4,784)	(9,285)
その他の未払費用	(3,684)	(2,079)	(32,892)
未払法人税等	258	(5,021)	2,303
長期営業債権	(17,803)	20	(158,955)
その他の資産及び負債	(4,358)	(14,439)	(38,910)
営業活動から得た(に使用した)現金及び現金同等物(純額)	41,967	(3,573)	374,705
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(8,773)	(11,598)	(78,330)
有形固定資産の売却による収入	5,760	503	51,428
投資有価証券の売却による収入	3,081	2,680	27,508
無形固定資産の取得による支出	(5,194)	(2,630)	(46,375)
事業譲受による支出	—	(1,973)	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,218	—	126,946
その他(純額)	(1,504)	(744)	(13,428)
投資活動から得た(に使用した)現金及び現金同等物(純額)	7,588	(13,762)	67,750
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(13,360)	6,622	(119,285)
長期借入れによる収入	—	28,537	—
長期借入金の返済による支出	(22,418)	(19,249)	(200,160)
配当金の支払額	(4,317)	(4,314)	(38,544)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(1,967)	—	(17,562)
非支配株主からの払込みによる収入	—	608	—
リース債務の返済による支出	(2,660)	(2,470)	(23,750)
その他(純額)	739	1,404	6,598
財務活動から得た(に使用した)現金及び現金同等物(純額)	(43,985)	11,138	(392,723)
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	(117)	(1,079)	(1,044)
現金及び現金同等物の純増減額	5,453	(7,276)	48,687
現金及び現金同等物の期首残高	46,322	53,598	413,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	—	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 51,980	¥ 46,322	\$ 464,107
キャッシュ・フローに関する補足説明:			
当期現金支出額:			
支払利息	¥ 1,842	¥ 1,938	\$ 16,446
法人税等	¥ 2,445	¥ 6,938	\$ 21,830

投資家情報

株式数 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数: 240,000千株
 発行済株式の総数: 87,217千株
 (自己株式356千株を含む)

株主数 (2017年3月31日現在)

76,771名

株式上場

東京証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社

特別口座の場合

みずほ信託銀行株式会社

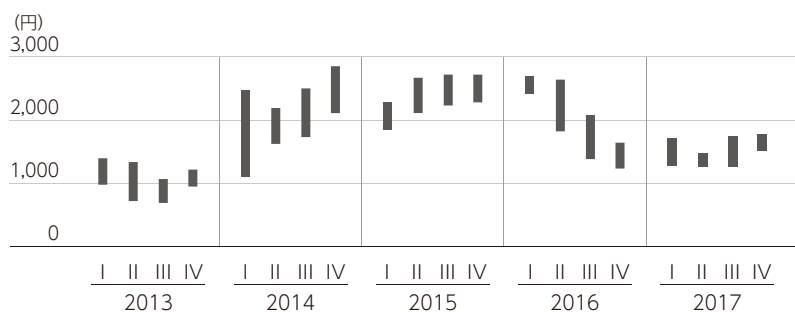
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

大株主

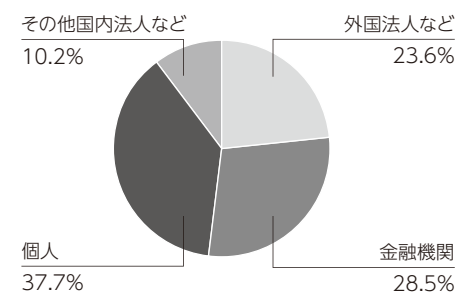
株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,982	4.6
MSIP CLIENT SECURITIES	3,781	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,436	3.9
MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH	2,959	3.4
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,345	2.7
沖電気グループ従業員持株会	1,830	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,601	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,591	1.8
株式会社みずほ銀行	1,419	1.6
ヒューリック株式会社	1,407	1.6

株価の推移 (東京証券取引所) (3月31日に終了した各年度)



※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で、株式併合を実施しました。これに伴い、それ以前の株価は、当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。

所有者別持株比率 (2017年3月31日現在)



- ・ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
- ・ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

会社概要

概要 (2017年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.
創業	1881年(明治14年)
設立	1949年(昭和24年)11月1日
資本金	44,000百万円
従業員数	19,464名(連結) 4,063名(単独)
代表取締役社長執行役員	鎌上 信也
本社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 Tel 03-3501-3111 URL http://www.oki.com/jp/

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社

経営企画本部 経営企画部 IR室

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

TEL 03-3501-3836

E-mail ir-info@oki.com

IRサイト: <http://www.oki.com/jp/ir/>

経営管理本部 リスク・コンプライアンス統括部

TEL 03-3501-3820

E-mail oki-csr@oki.com

CSRサイト: <http://www.oki.com/jp/csr/>

OKI

沖電氣工業株式会社